

消防年報



令和 7 年版
八千代市消防本部

は し が き

この令和 7 年版消防年報は，八千代市の消防現勢及び火災・救急活動等の消防事情を収録し，消防行政の合理的な運営と消防力の充実に資するものであります。

令和 8 年 6 月

八千代市消防本部

目 次

I 総 務

1	八千代市の位置及び地勢・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	八千代市消防の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	消防概要	
(1)	消防組織・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(2)	消防本部・消防署の配置及び施設一覧表・・・・・・・・	10
(3)	消防本部事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4)	消防署事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(5)	市勢及び消防の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4	予算額及び決算額	
(1)	市一般会計予算と消防費等・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2)	消防予算と人口・世帯数との比較・・・・・・・・	15
5	消防職員	
(1)	所属別職員数・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(2)	年齢別職員数・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(3)	在職年数別職員数・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(4)	歴代消防長・・・・・・・・・・・・・・・・	19
6	消防職員教育訓練実施状況	
(1)	千葉県消防学校教育・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(2)	消防大学校・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(3)	救急救命東京研修所・・・・・・・・・・・・・・・・	20
7	消防音楽隊の状況	
(1)	結成・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(2)	階級別隊員数・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(3)	活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(4)	市民音楽隊員数・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(5)	消防音楽隊楽器保有状況・・・・・・・・	22

II 予 防

1 火災予防

(1) 月別建築同意件数	2 5
(2) 建築同意件数の推移	2 5
(3) 建築物用途別同意件数	2 6
(4) 用途別中高層防火対象物数	2 7
(5) 消防用設備等設置届受理件数	2 8
(6) 危険物施設数	2 9
(7) 地区別危険物施設数	3 0
(8) 地区別危険物施設数概略図	3 1
(9) 危険物施設の許認可申請等受理件数	3 2
(10) 危険物施設数の推移	3 3
(11) 火災予防条例等届受理件数	3 4
(12) 消防訓練届受理件数	3 5
(13) 所属別立入検査実施数	3 6

2 火災統計

(1) 火災状況	3 7
① 火災件数及び損害額の推移	3 7
② 建物焼損面積の推移	3 7
(2) 管理区域・地区別火災件数	3 8
(3) 月別火災件数	3 9
(4) 原因別火災件数	4 0
(5) 曜日別火災件数	4 1
(6) 火災件数前年比較	4 1
(7) 原因別火災件数の推移	4 2
(8) 出火時刻別火災件数の推移	4 3
(9) 全国・千葉県・八千代市の火災件数等の比較	4 4

III 警 防

1 消防施設・装備

(1) 消防本部・消防署車両配置状況	4 5
(2) 消防用車両一覧表	4 6
(3) 新設防火水槽	4 7
(4) 新設消火栓	4 7
(5) 消防水利の保有数	4 8
① 防火水槽保有数	4 8
② 防火水槽保有数の推移	4 8
③ 消火栓保有数	4 9
④ 消火栓保有数の推移	4 9

IV 指 令

1 消防通信

(1) 消防救急指令管制システム構成図	5 1
(2) 災害発生状況件数	5 2
(3) 月別気象状況	5 3
① 気温	5 4
② 湿度	5 4
③ 降雨量	5 5
④ 風速	5 5

V 救 急・救 助

1 救急統計

(1) 救急活動状況の推移	5 7
① 事故種別出動件数	5 8
② 事故種別搬送人員数	5 8
③ 男女別搬送人員数	5 9
(2) 事故種別時間別出動件数	5 9
(3) 事故種別時間別搬送人員数	6 0
(4) 事故種別年齢区分別搬送人員数	6 1

(5) 事故種別傷病程度別搬送人員数	6 1
(6) 年齢区分別傷病程度別搬送人員数	6 2
(7) 事故種別不搬送理由別件数	6 2
(8) 現場到着所要時間別出動件数	6 3
(9) 収容所要時間別搬送人員数	6 3
(10) 医療機関等へ収容するまでの間に救急隊員が行った応急処置数	6 4
(11) 不搬送件数のうち救急隊員が行った現場応急処置数	6 5
(12) 曜日別月別出動件数	6 6
(13) 曜日別月別搬送人員数	6 7
(14) 発生場所別搬送人員数	6 8
(15) 応急手当普及啓発活動実施状況	6 9
2 救助統計	
救助出動件数及び活動状況	7 0

VI 消 防 団

1 消防団概要	
(1) 消防団配置図	7 1
(2) 消防団組織	7 2
(3) 区域別消防団員数	7 3
(4) 年齢別消防団員数	7 4
(5) 在職年数別消防団員数	7 5
(6) 消防団員の報酬等	7 5
(7) 分団別消防自動車の配置状況	7 6
(8) 分団別水利状況	7 7
(9) 分団別施設状況	7 8
(10) 消防団活動状況	7 9
① 回数	7 9
② 人員	7 9
(11) 歴代消防団長	8 0

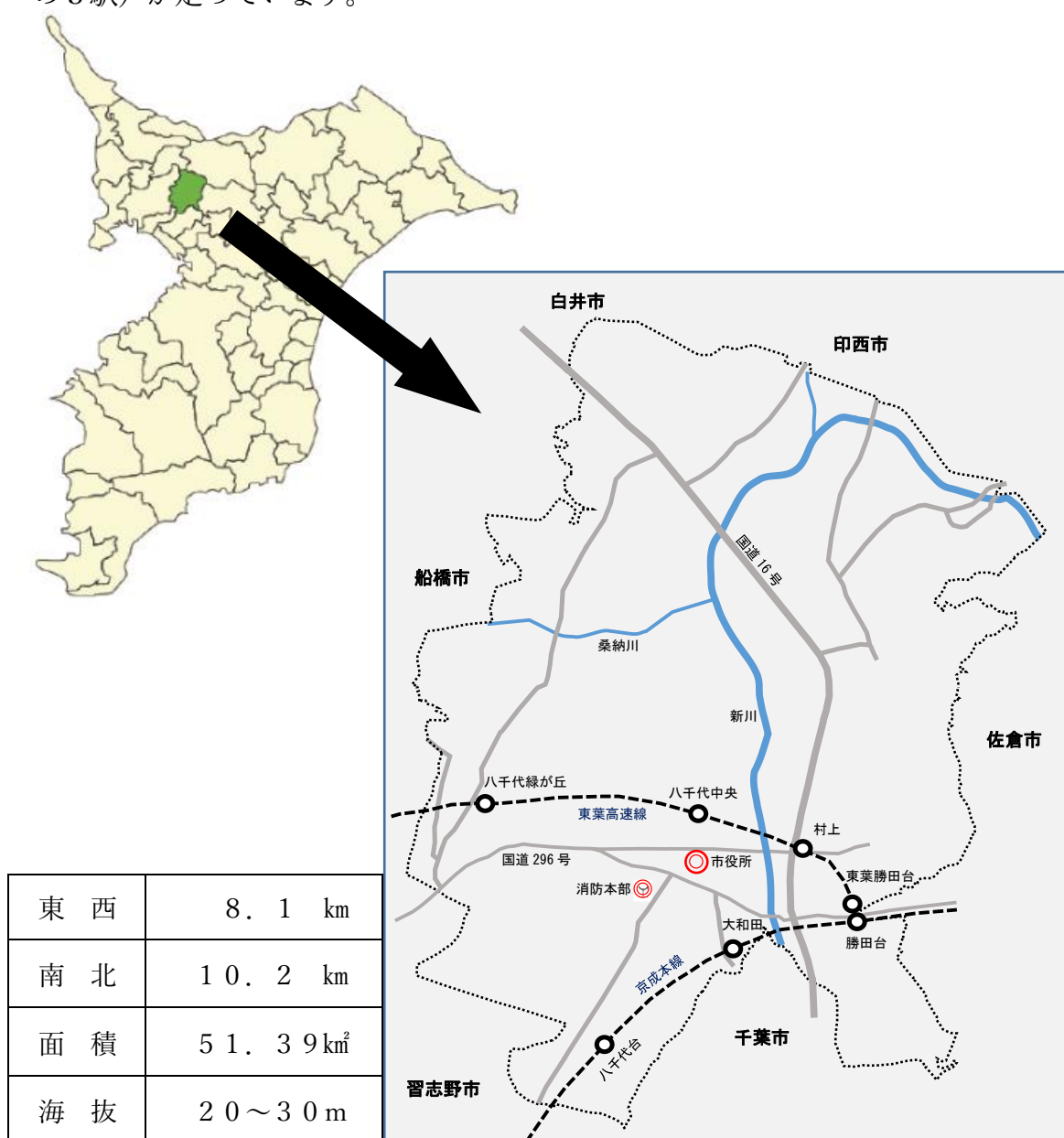
I 総務

1 八千代市の位置及び地勢

八千代市は、千葉県の北西部に位置しており、南は千葉市、西は習志野市・船橋市、東は佐倉市、北は白井市・印西市と接し、首都東京から30キロ圏に位置しています。

地形は、標高20メートル程度の丘陵にあって南北に長い矩形状をしており、市中央部を南北に印旛沼の疎水路である新川が流れています。

交通網としては、南部から北西部にかけて東京環状国道16号が走り、市の中心部を東西に東葉高速鉄道（八千代緑が丘、八千代中央、村上、東葉勝田台の4駅）が、また、南部には京成電鉄本線（八千代台、大和田、勝田台の3駅）が走っています。



2 八千代市消防の沿革

1954 年	昭和 29 年 1 月 15 日	大和田町と睦村が合併し、八千代町となり、消防団は 2 1 分団制となる。
1954 年	昭和 29 年 9 月 1 日	阿蘇村を合併し、消防団は 3 6 分団制となる。
1955 年	昭和 30 年 3 月	消防団に千葉県知事より功労表彰旗が授与される。
1960 年	昭和 35 年 3 月	消防団に千葉県消防協会長より優良表彰旗が授与される。
1960 年	昭和 35 年 3 月 16 日	習志野市と消防相互応援協定を締結する。
1962 年	昭和 37 年 10 月 1 日	消防団を 1 3 分団 2 部制に改組する。
1964 年	昭和 39 年 2 月 21 日	消防団に日本消防協会長より竿頭綬が授与される。
1964 年	昭和 39 年 11 月 1 日	消防団常備部（定数 1 5 人）を設置、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、部員 8 人をもって発足する。
1965 年	昭和 40 年 4 月 1 日	消防団常備部の定数 1 7 人となる。
1965 年	昭和 40 年 5 月 20 日	救急業務に関する規則が公布され、即日施行となり、救急自動車 1 台を配置して救急業務を開始する。
1966 年	昭和 41 年 1 月 1 日	消防団常備部の定数 3 2 人となる。
1966 年	昭和 41 年 7 月 1 日	八千代台分遣所が竣工し、消防ポンプ自動車 1 台・部員 6 人をもって業務を開始する。
1967 年	昭和 42 年 1 月 1 日	市制の施行により八千代市となる。
1967 年	昭和 42 年 3 月 10 日	消防団に千葉県知事より優秀表彰旗が授与される。
1967 年	昭和 42 年 3 月 31 日	八千代市消防本部及び消防署の設置等に関する条例が施行される。
1967 年	昭和 42 年 4 月 1 日	政令指定により、消防本部、消防署、（定数 4 1 人）を設置し、消防ポンプ自動車 2 台、救急車 1 台、職員 4 1 人をもって発足する。
1967 年	昭和 42 年 9 月 18 日	超短波無線電話機（基地局 1、移動局 3、携帯局 1）を整備し、無線業務を開始する。
1968 年	昭和 43 年 10 月 19 日	消防署に気象観測器を設置、観測業務を開始する。
1969 年	昭和 44 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 5 5 人とする。
1970 年	昭和 45 年 2 月 20 日	消防団に日本消防協会長より表彰旗が授与される。
1970 年	昭和 45 年 3 月 10 日	消防音楽隊が隊員 1 8 人をもって発足する。
1970 年	昭和 45 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 7 2 人とする。
1970 年	昭和 45 年 9 月 10 日	船橋市と消防相互応援協定を締結する。
1970 年	昭和 45 年 11 月 4 日	消防署に化学車を配置する。
1970 年	昭和 45 年 12 月 14 日	勝田台分遣所（鉄筋コンクリート造平屋建延べ 1 7 3 m ² ）が竣工し、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台、職員 1 4 人をもって業務を開始する。
1971 年	昭和 46 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 0 2 人とする。
1972 年	昭和 47 年 6 月 4 日	消防本部・署新庁舎（鉄筋コンクリート造 3 階建延べ 1, 1

		5 6 m ²) が竣工する。
1972 年	昭和 47 年 10 月 27 日	八千代台分遣所新庁舎（鉄筋コンクリート造延べ 1 4 0 m ² ）が竣工し開所する。
1972 年	昭和 47 年 12 月 13 日	消防署にはしご付消防ポンプ自動車（3 0 m 級）を配置する。
1973 年	昭和 48 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 2 0 人とする。
1974 年	昭和 49 年 3 月 1 日	消防本部・消防団に消防庁長官より竿頭綬が授与される。
1974 年	昭和 49 年 4 月 1 日	4 週 5 休制（週休）を実施する。
1975 年	昭和 50 年 3 月 20 日	消防署に屈折はしご付ポンプ自動車（1 6 m 級）を配置する。
1975 年	昭和 50 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 4 0 人とする。
1975 年	昭和 50 年 7 月 1 日	八千代市消防署組織規程を改正し、即日施行する。
1975 年	昭和 50 年 7 月 1 日	米本分署（鉄筋コンクリート造 2 階建延べ 4 0 3. 5 m ² ）が竣工し、屈折はしご付消防ポンプ自動車 1 台、普通ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台、司令車 1 台、職員 2 7 人をもって業務を開始する。
1977 年	昭和 52 年 6 月 18 日	消防署に救助艇（ヤマハ）を配置する。
1977 年	昭和 52 年 12 月 23 日	消防本部に総合気象観測装置を設置する。
1978 年	昭和 53 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 5 0 人とする。
1978 年	昭和 53 年 5 月 4 日	消防本部に気象観測装置（温度・湿度計）を設置する。
1979 年	昭和 54 年 3 月 31 日	八千代台東南分署（鉄筋コンクリート造 2 階建延べ 3 9 9 m ² ）が竣工する。
1979 年	昭和 54 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 7 0 人とする。
1979 年	昭和 54 年 4 月 1 日	八千代台東南分署（水槽付消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台、職員 2 0 人）での業務を開始する。
1979 年	昭和 54 年 5 月 31 日	消防本部に気象観測装置（気圧計）を設置する。
1979 年	昭和 54 年 12 月 22 日	消防署に救助工作車を配置する。
1980 年	昭和 55 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 7 6 人とする。
1980 年	昭和 55 年 12 月 13 日	大澤正春氏より防災像の寄贈を受け、除幕式を挙げる。
1981 年	昭和 56 年 1 月 23 日	通信指令装置（B 級）を新設する。
1981 年	昭和 56 年 3 月 23 日	消防本部・署庁舎の増改築工事（増改築面積鉄筋コンクリート造 延べ 6 5 2. 5 m ² ）が竣工する。
1982 年	昭和 57 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 8 0 人とする。
1982 年	昭和 57 年 4 月 1 日	八千代市消防団規則の一部を改正し、消防団に本部、方面隊を設置する。
1982 年	昭和 57 年 11 月 29 日	八千代台東南分署にはしご付消防ポンプ自動車（3 0 m 級）を配置する。

1983年	昭和58年 4月 1日	消防職員の定数を186人とする。
1984年	昭和59年 2月 2日	千葉県防災行政無線設備を設置する。
1985年	昭和60年 3月 25日	睦分遣所（鉄筋コンクリート造平屋建延べ487.09㎡）が竣工する。
1985年	昭和60年 4月 1日	消防職員の定数を193人とする。
1985年	昭和60年 4月 1日	睦分遣所（水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、職員18人）での業務を開始する。
1985年	昭和60年 11月 1日	勝田台分遣所庁舎建て替え工事に伴い、仮庁舎に移転する。
1987年	昭和62年 1月 20日	消防本部に消防業務用地図等検索装置を設置する。
1987年	昭和62年 3月 1日	勝田台市民文化プラザに勝田台分遣所新庁舎（鉄筋コンクリート造延べ480㎡）が竣工し、移転する。
1987年	昭和62年 12月 24日	消防署にはしご付消防自動車（38m級）を配置する。
1988年	昭和63年 3月 24日	訓練塔（主塔、鉄筋コンクリート造6階建延べ199.16㎡）・（副塔、鉄筋コンクリート造2階建延べ60.58㎡）が竣工する。
1989年	平成元年 4月 9日	4週6休制(週休) 実施となる。
1989年	平成元年 8月 12日	土曜閉庁実施となる。
1990年	平成2年 3月 22日	米本分署にはしご付消防自動車（30m級）を配置する。
1990年	平成2年 4月 1日	消防職員の定数を198人とする。
1990年	平成2年 5月 30日	消防本部多目的庁舎（1階車庫・2階トレーニング室・延面積399㎡）が竣工する。
1991年	平成3年 1月 16日	消防署に小型動力ポンプ付水槽車（10㎡）を配置する。
1991年	平成3年 3月 19日	勝田台分遣所にはしご付消防自動車（38m級）を配置する。
1991年	平成3年 4月 1日	勝田台分遣所を勝田台分署に改める。
1992年	平成4年 3月 24日	救助工作車を更新し、消防署に配置する。
1992年	平成4年 4月 1日	消防職員の定数を200人とする。
1992年	平成4年 5月 25日	救急蘇生訓練用生体シミュレーターを整備し、消防署に配置する。
1992年	平成4年 8月 6日	予防課に防災訓練車を配置する。
1993年	平成5年 2月 28日	完全週休2日制実施となる。
1993年	平成5年 9月 10日	岩井治郎氏から、救急車（2B型）1台・司令車1台の寄贈を受け、消防署・警防課に配置する。
1994年	平成6年 3月 28日	消防署に高規格救急自動車を配置する。
1994年	平成6年 3月 31日	消防緊急通信指令施設Ⅱ型を更新、同日運用を開始する。
1994年	平成6年 4月 1日	消防職員の定数を210人とする。

1994 年	平成 6 年 7 月 1 日	救急救命士高規格救急自動車乗務を開始する。
1994 年	平成 6 年 9 月 27 日	消防訓練場用地（面積 3, 9 8 7. 7 m ² ・大和田新田 1 8 3 番 1）を取得する。
1995 年	平成 7 年 4 月 3 日	消防緊急通信指令施設（自動出動指定装置）の運用を開始する。
1995 年	平成 7 年 6 月 30 日	患者監視装置等の救急資機材を整備し、運用を開始する。
1995 年	平成 7 年 7 月 17 日	太陽商運株式会社と「災害時における消火水の搬送に関する協定」を締結する。
1995 年	平成 7 年 11 月 6 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を八千代台西に設置する。
1996 年	平成 8 年 3 月 6 日	消防本部・消防団に消防庁長官より表彰旗が授与される。
1996 年	平成 8 年 10 月 1 日	八千代市消防本部消防職員委員会を設置する。
1996 年	平成 8 年 10 月 1 日	睦分遣所を睦分署に改める。
1997 年	平成 9 年 1 月 7 日	赤バイ隊を創設し、消防署に配置する。
1997 年	平成 9 年 4 月 2 日	山之内製薬から高規格救急自動車 1 台の寄贈を受け、米本分署に配置し、運用を開始する。
1998 年	平成 10 年 1 月 31 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を八千代台北に設置する。
1998 年	平成 10 年 4 月 1 日	組織改正により、中央消防署と東消防署の 2 署体制とする。（消防署を中央消防署・米本分署を東消防署・八千代台東南分署を八千代台分署に改める。）
1998 年	平成 10 年 5 月 1 日	岩井武雄氏から赤バイ 2 台の寄贈を受け、勝田台分署に配置し、運用を開始する。
1999 年	平成 11 年 2 月 24 日	八千代市医師会と救急業務の円滑な推進を図るため、救急業務連絡協議会を設置する。
1999 年	平成 11 年 4 月 1 日	消防団第 1 0 分団 2 部を消防団第 1 0 分団 1 部と統合して消防団第 1 0 分団とし、消防団を 1 3 分団 1 部制に改組する。
1999 年	平成 11 年 4 月 1 日	消防団本部の定数を 4 人から 1 7 人に改める。
1999 年	平成 11 年 10 月 1 日	組織改正により、総務課を消防総務課に改める。
1999 年	平成 11 年 10 月 1 日	女性消防団員（7 人）を採用し、団本部に配属する。
2000 年	平成 12 年 2 月 20 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を村上に設置する。
2000 年	平成 12 年 10 月 1 日	女性消防団員（6 人）を採用し、団本部に配属する。
2001 年	平成 13 年 2 月 5 日	水槽付消防ポンプ自動車を八千代台分署に配置する。
2001 年	平成 13 年 8 月 27 日	消防本部庁舎耐震診断を実施する。
2001 年	平成 13 年 8 月 31 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を勝田台に設置する。
2002 年	平成 14 年 1 月 15 日	消防用無線基地局アンテナ用鉄塔を設置する。

2002 年	平成 14 年 2 月 13 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車を八千代台分署に配置する。
2002 年	平成 14 年 2 月 14 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を睦分署に配置する。
2003 年	平成 15 年 1 月 30 日	高規格救急自動車を八千代台分署に配置する。
2003 年	平成 15 年 11 月 28 日	耐震性防火水槽（100m ³ ）を八千代台東に設置する。
2004 年	平成 16 年 1 月 21 日	高規格救急自動車を勝田台分署に配置する。
2005 年	平成 17 年 2 月 23 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2005 年	平成 17 年 3 月 16 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を勝田台分署に配置する。
2005 年	平成 17 年 3 月 25 日	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2006 年	平成 18 年 4 月 1 日	組織改正により、指令課を新設する。
2007 年	平成 19 年 2 月 22 日	高規格救急自動車を更新し、東消防署に配置する。
2007 年	平成 19 年 2 月 28 日	救助工作車を更新し、中央消防署に配置する。
2007 年	平成 19 年 3 月 15 日	高機能消防指令センター（Ⅱ型）が竣工する。
2007 年	平成 19 年 3 月 26 日	消防本部・中央消防署新庁舎での業務を開始する。
2007 年	平成 19 年 3 月 26 日	高機能消防指令センターの運用を開始する。
2007 年	平成 19 年 4 月 16 日	消防本部・中央消防署（鉄骨造「免震構造」3階建延べ4,299.32m ² ）が竣工する。
2007 年	平成 19 年 8 月 31 日	耐震性防火水槽（100m ³ ）を勝田台南小学校内に設置する
2007 年	平成 19 年 11 月 20 日	高規格救急自動車を更新し、睦分署に配置する。
2007 年	平成 19 年 11 月 30 日	市民訓練施設（鉄骨造2階建延べ252m ² ・鉄骨造平屋建延べ150m ² ）及び救助訓練施設（主塔、鉄骨造3階建延べ150m ² ・副塔、鉄骨造平屋建延べ20m ² ）が竣工する。
2007 年	平成 19 年 12 月 5 日	はしご付消防自動車（38m級）を更新し、中央消防署に配置する。
2009 年	平成 21 年 10 月 20 日	普通消防ポンプ自動車を更新し、勝田台分署に配置する。
2009 年	平成 21 年 10 月 21 日	指揮車を更新し、中央消防署に配置する。
2009 年	平成 21 年 11 月 20 日	小型動力ポンプ付水槽車（10m ³ ）を更新し、中央消防署に配置する。
2009 年	平成 21 年 12 月 22 日	はしご付消防自動車（30m級）を更新し、東消防署に配置する。
2010 年	平成 22 年 4 月 1 日	聴覚障害者用メール119番受信システムの運用を開始する。
2011 年	平成 23 年 2 月 28 日	仲村定雄氏より消防旗の寄贈を受ける。
2011 年	平成 23 年 3 月 11 日	東日本大震災が発生する。（八千代市消防本部で震度5弱を観測）

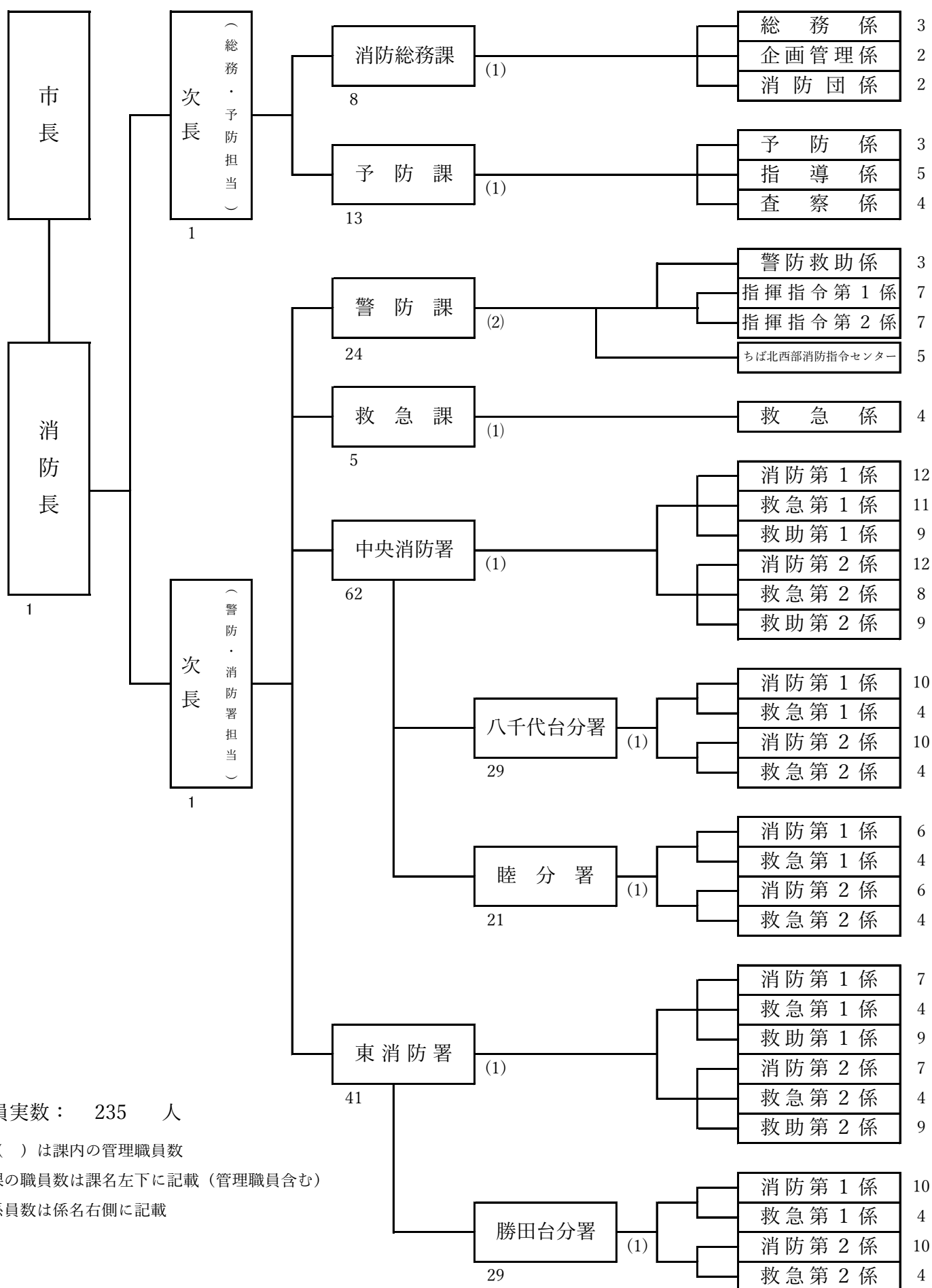
2011 年	平成 23 年 3 月 18 日	東日本大震災による被災地（岩手県陸前高田市）に緊急消防援助隊として派遣する。
2011 年	平成 23 年 10 月 13 日	耐震性防火水槽（100 m ³ ）を南高津小学校内に設置する。
2012 年	平成 24 年 3 月 1 日	勝田台分署に高規格救急自動車を配置する。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	消防団第 1 2 分団 2 部を消防団第 1 2 分団 1 部と統合して消防団第 1 2 分団とし、消防団を 1 3 分団制に改組する。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	団本部女性部の定数を 13 人から 26 人に改める。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	児童・生徒の防火・救命体験促進事業を開始する。
2012 年	平成 24 年 10 月 24 日	高規格救急自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2013 年	平成 25 年 4 月 1 日	千葉県消防救急無線広域化・共同化に係る全体計画に基づき消防救急デジタル無線を整備し、運用を開始する。
2014 年	平成 26 年 2 月 7 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 2 月 25 日	化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を更新し、東消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 3 月 11 日	消防ポンプ自動車を更新し、中央消防署・東消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 9 月 1 日	消防団協力事業所表示制度を施行する。
2015 年	平成 27 年 12 月 7 日	八千代市消防音楽隊市民参加実施要領を施行する。
2015 年	平成 27 年 12 月 7 日	市民音楽隊員の登録を開始する。
2017 年	平成 29 年 2 月 13 日	高規格救急自動車を中央消防署に配置する。
2017 年	平成 29 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 230 人とする。
2018 年	平成 30 年 1 月 25 日	高規格救急自動車を更新し、東消防署に配置する。
2018 年	平成 30 年 3 月 22 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2018 年	平成 30 年 3 月 30 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、睦分署に配置する。
2019 年	令和 元年 9 月 27 日	東消防署新庁舎（鉄筋コンクリート造 2 階建耐震耐火構造延べ 1,634.79 m ² ・救助訓練施設鉄骨造 3 階建延 208.22 m ² ）が竣工する。
2020 年	令和 2 年 4 月 1 日	組織改正により、指令課を指揮指令課に改める。
2020 年	令和 2 年 11 月 26 日	高規格救急自動車を更新し、勝田台分署に配置する。
2021 年	令和 3 年 2 月 1 日	千葉県北西部地域の構成 10 市による「ちば北西部消防指令センター」での指令業務の共同運用を開始する。
2021 年	令和 3 年 2 月 1 日	署内マルチネットワークの運用を開始する。
2021 年	令和 3 年 4 月 1 日	組織改正により、指揮指令課を警防課に統合する。

2022 年	令和 4 年 3 月 28 日	資機材搬送車を支援車（Ⅱ型）に更新し、東消防署に配置する。
2023 年	令和 5 年 3 月 20 日	高規格救急自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2023 年	令和 5 年 10 月 3 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2024 年	令和 6 年 1 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2024 年	令和 6 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 2 3 2 人とする。
2024 年	令和 6 年 12 月 10 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2025 年	令和 7 年 10 月 17 日	救助工作車（Ⅱ型）を更新し、中央消防署に配置する。
2025 年	令和 7 年 10 月 21 日	災害対応特殊高規格救急自動車を更新し、東消防署に配置する。
2026 年	令和 8 年 3 月 17 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、勝田台分署に配置する。
2026 年	令和 8 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 2 4 4 人とする。
2026 年	令和 8 年 4 月 1 日	組織改正により、消防本部に救急課を新設する。

3 消防概要

(1) 消防組織

(令和8年4月1日現在)



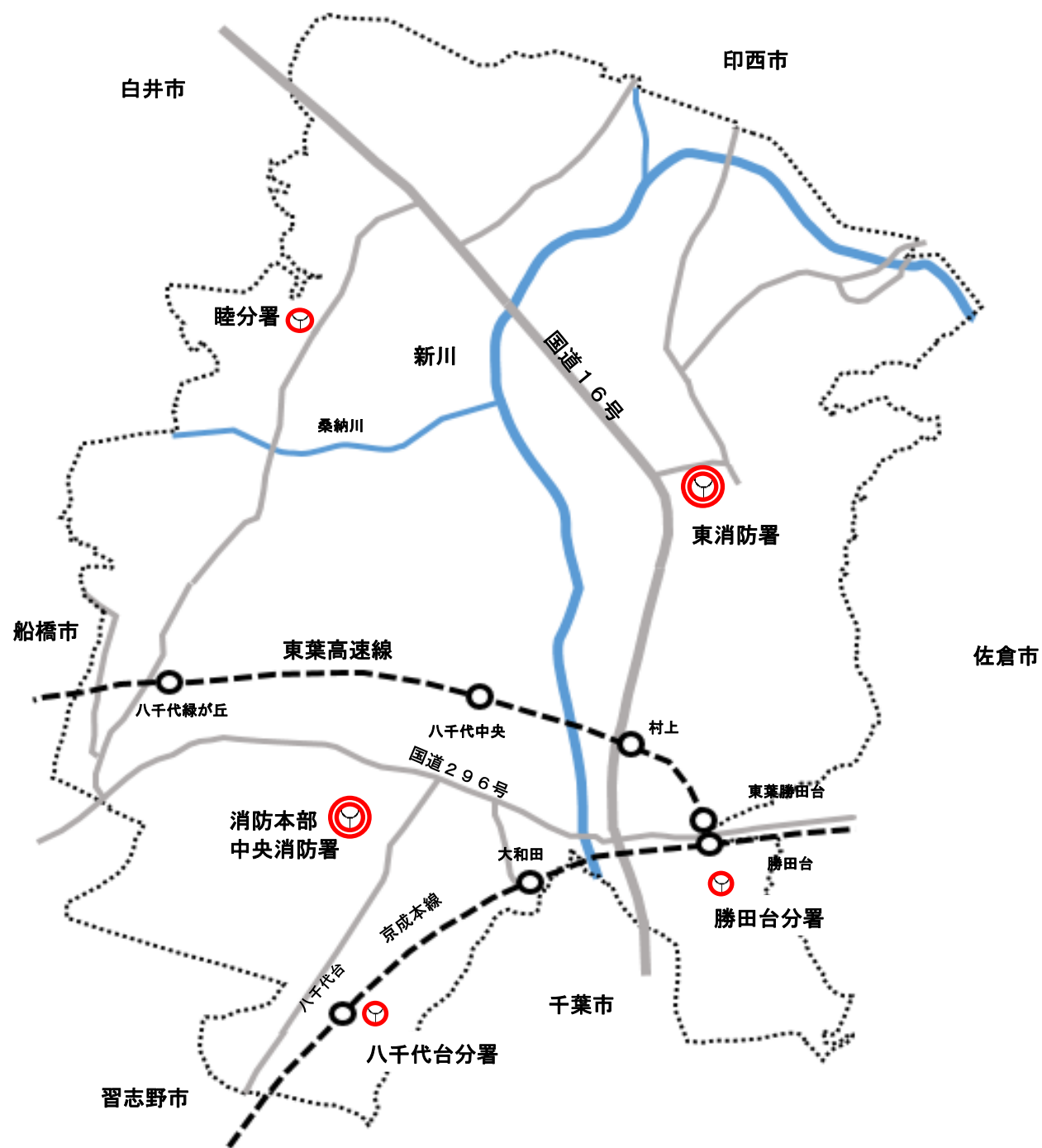
職員実数： 235 人

※ () は課内の管理職員数

※課の職員数は課名左下に記載 (管理職員含む)

※係員数は係名右側に記載

(2) 消防本部・消防署の配置及び施設一覧表



種別 施設	所在地	敷地面積	構 造	建築面積	延面積 (専有面積)	建築年月日
消防本部 中央消防署	大和田新田 186番地	8,895.20 ㎡	鉄骨造 3階建	1,513.07 ㎡	4,299.32 ㎡	平成19年 4月16日
中央消防署 八千代台分署	八千代台東 1丁目17番1号	499.51 ㎡	鉄筋コンクリート造 2階建	356.20 ㎡	(464.27) ㎡	昭和54年 3月31日
中央消防署 睦分署	島田台 766番15	1,249.00 ㎡	鉄筋コンクリート造 平屋建	494.56 ㎡	487.09 ㎡	昭和60年 3月25日
東消防署	米本 2714番地1	4,981.25 ㎡	鉄筋コンクリート造 2階建	1,004.62 ㎡	1,634.79 ㎡	令和元年 9月27日
東消防署 勝田台分署	勝田台 2丁目5番地1	2,338.33 ㎡	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建	1,123.65 ㎡	(480.31) ㎡	昭和62年 3月1日

(3) 消防本部事務分掌

(令和8年4月1日現在)

課 名	事 務 分 掌
消防総務課	1 本部内の連絡調整に関すること。 2 消防業務の総合的企画及び調査に関すること。 3 消防の組織に関すること。 4 職員の任免，分限，懲戒，服務，人事記録その他身分に関すること。 5 職員の試験及び選考に関すること。 6 職員の研修及び福利厚生に関すること。 7 文書及び法規に関すること。 8 消防職員委員会に関すること。 9 消防団に関すること。 10 消防音楽隊に関すること。 11 公務災害補償に関すること。 12 公印の管理に関すること。 13 予算，決算その他財務に関すること。 14 国，県補助金に関すること。 15 財産の維持管理に関すること。 16 表彰に関すること。 17 被服等の貸与に関すること。 18 庶務に関すること。 19 他の課に属さない事項。
予 防 課	1 火災の予防対策に関すること。 2 防火管理に関すること。 3 火災調査結果の報告及び火災の統計に関すること。 4 火災予防上の諸届出の受理，調査及び指導に関すること。 5 消防団体の指導及び育成に関すること。 6 建築物の確認等の同意に関すること。 7 消防用設備等の設置，指導，検査及び点検報告に関すること。 8 防火対象物の使用開始に関すること。 9 危険物の規制に関すること。 10 液化石油ガスの意見書に関すること。 11 圧縮アセチレンガス，液化石油ガス等の届出に関すること。 12 消防対象物の予防査察に関すること。 13 消防用設備及び防火管理業務等の違反処理に関すること。 14 防火基準適合表示に関すること。 15 庶務に関すること。

(令和8年4月1日現在)

課 名	事 務 分 掌
警 防 課	1 消防戦術の研究及び消防部隊の運用計画に関すること。 2 開発行為等に係る消防施設の指導に関すること。 3 火災警報等に関すること。 4 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。 5 救助業務の企画運営に関すること。 6 車両等の総合管理及び整備に関すること。 7 消防団の設備に関すること。 8 消防水利施設の整備に関すること。 9 水防事務組合に関すること。 10 道路工事届等に関すること。 11 救助統計に関すること。 12 救助業務の高度化推進に関すること。 13 消防部隊の指揮、統制及び指揮支援に関すること。 14 消防部隊への命令、伝達及び指示に関すること。 15 消防部隊の現場活動訓練に関すること。 16 消防通信の調査研究及び計画に関すること。 17 火災、救急その他災害の通報の受付及び指令に関すること。 18 消防通信施設の管理及び運用に関すること。 19 災害情報の収集及び伝達に関すること。 20 気象観測及び気象情報の収集に関すること。 21 消防通信統計に関すること。 22 共同指令事務に関すること。 23 庶務に関すること。
救 急 課	1 救急業務の企画運営に関すること。 2 救急業務の高度化推進に関すること。 3 メディカルコントロール体制に関すること。 4 応急手当の普及啓発に関すること。 5 救急医療機関等との連絡調整に関すること。 6 救急資器材の整備及び点検に関すること。 7 市民の救急相談及び救急指導に関すること。 8 救急関係医療機関の情報の収集及び市民に対する情報の提供に関すること。 9 救急隊員の教育訓練及び研修に関すること。 10 救急救命士の養成に関すること。 11 救急技術等の研究及び指導に関すること。 12 救急統計に関すること。 13 救急搬送証明に関すること。 14 患者等搬送事業の指導及び認定に関すること。 15 庶務に関すること。

(4) 消防署事務分掌

(令和8年4月1日現在)

課 名	事 務 分 掌
消 防 署	1 水火災等の警戒，防ぎょ及び鎮圧に関すること。 2 救急救助業務に関すること。 3 消防施設の運用及び保守管理に関すること。 4 水利施設の調査及び保全に関すること。 5 消防対象物の予防査察に関すること。 6 職員の教養訓練に関すること。 7 火災予防上の諸届出の受理及び指導に関すること。 8 火災の原因及び損害の調査に関すること。 9 公印の管理に関すること。 10 署所の連絡調整に関すること。 11 火災予防対策に関すること。 12 庶務に関すること。
分 署	1 水火災等の警戒，防ぎょ及び鎮圧に関すること。 2 救急業務に関すること。 3 消防施設の運用及び保守管理に関すること。 4 水利施設の調査及び保全に関すること。 5 消防対象物の予防査察に関すること。 6 職員の教養訓練に関すること。 7 火災予防上の諸届出の受理及び指導に関すること。 8 火災の原因及び損害の調査に関すること。 9 火災予防対策に関すること。 10 庶務に関すること。

(5) 市勢及び消防の推移

(各年度4月1日現在)

区分 年度	面積	人 口			世帯数	人口 密度	本部 ・ 署所 の数	職 員		団 員	
	(km ²)	男	女	計				条例 定数	実数	条例 定数	実数
平成 28年度	51.39	96,815	98,556	195,371	84,858	3,801	6	210	210	309	296
平成 29年度	51.39	97,194	98,950	196,144	85,884	3,816	6	230	210	309	300
平成 30年度	51.39	97,859	99,864	197,723	87,466	3,847	6	230	215	309	291
令和 元年度	51.39	98,399	100,566	198,965	88,950	3,871	6	230	224	309	286
令和 2 年度	51.39	98,997	101,278	200,275	90,547	3,897	6	230	228	309	285
令和 3 年度	51.39	100,055	102,506	202,561	92,649	3,941	6	230	228	309	279
令和 4 年度	51.39	100,517	103,007	203,524	93,968	3,960	6	230	229	309	275
令和 5 年度	51.39	101,046	103,772	204,818	95,629	3,985	6	230	230	309	273
令和 6 年度	51.39	101,509	104,456	205,965	97,500	4,007	6	232	232	309	275
令和 7 年度	51.39	102,040	104,855	206,895	99,245	4,025	6	232	232	309	275
令和 8 年度	51.39	102,736	105,896	208,632	101,346	4,059	6	244	235	309	266

※ 人口・世帯数は前年度末現在

※ 人口密度は、1 km²当りの数値で少数点以下切り捨て

4 予算額及び決算額

(1) 市一般会計予算と消防費等

(単位：円)

年度	区分	市一般会計	消防費	比率 (%)
令和4年度	予算	65,260,000,000	2,126,621,000	3.3
	決算	70,539,024,461	2,324,594,749	3.3
令和5年度	予算	64,896,000,000	2,328,848,000	3.6
	決算	67,411,177,881	2,350,739,859	3.5
令和6年度	予算	73,563,000,000	2,406,319,000	3.3
	決算	73,950,626,055	2,340,474,512	3.2
令和7年度	予算	83,380,000,000	2,620,128,000	3.1
	決算	78,856,128,694	2,559,639,121	3.2
令和8年度	予算	83,021,000,000	2,500,760,000	3.0
	決算	—	—	—

※ 予算は当初予算

※ 令和7年度決算は決算に係る手続きが完了していないため見込額

(2) 消防予算と人口・世帯数との比較

(各年度4月1日現在)

年度	区分	消防予算 (千円)	人口 (人)	世帯数	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
令和4年度		2,126,621	203,524	93,968	10,449	22,631
令和5年度		2,328,848	204,818	95,629	11,370	24,353
令和6年度		2,406,319	205,965	97,500	11,683	24,680
令和7年度		2,620,128	206,895	99,245	12,664	26,401
令和8年度		2,500,760	208,632	101,346	11,986	24,675

※ 予算は当初予算

※ 人口・世帯数は前年度末現在

5 消防職員

(1) 所属別職員数

(令和8年4月1日現在)

階級 区分		消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員	再任用 含む計
消防本部	消防長	1								1		1
	次長		2							2		2
	消防総務課			1	4	3				8		8
	うち女性											
	予防課			1	4	3	4		1	13	3	16
	うち女性				1					1	1	2
	警防課			2	12	6	4			24	3	27
	うち女性					1				1		1
	救急課			1	2	1	1			5	2	7
	うち女性						1			1		1
消防署	消防本部 計	1	2	5	22	13	9		1	53	8	61
	うち女性				1	1	1			3	1	4
	中央消防署		1		9	15	19		18	62		62
	うち女性						1		2	3		3
	八千代台分署			1	6	8	5		9	29		29
	うち女性								1	1		1
	睦分署			1	8	5	4		3	21		21
	計		1	2	23	28	28		30	112		112
	東消防署			1	9	7	14		10	41	2	43
	うち女性								2	2		2
消防署	勝田台分署			1	6	6	8		8	29		29
	計			2	15	13	22		18	70	2	72
	消防署 計		1	4	38	41	50		48	182	2	184
	うち女性						1		5	6		6
条例定数										244		
実員合計		1	3	9	60	54	59		49	235	10	245
うち女性					1	1	2		5	9	1	10

(2) 年齢別職員数

(令和8年4月1日現在)

階級 年齢	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員
18歳										
19歳								3	3	
20歳								2	2	
21歳										
22歳								8	8	
23歳								11	11	
24歳								14	14	
25歳						2		4	6	
26歳						9		4	13	
27歳						5		1	6	
28歳						9		1	10	
29歳						13			13	
30歳					1	5		1	7	
31歳					4	7			11	
32歳					11	3			14	
33歳					5	3			8	
34歳					7	2			9	
35歳					6				6	
36歳					4				4	
37歳					5	1			6	
38歳				2	1				3	
39歳				1	4				5	
40歳				5	2				7	
41歳				2	1				3	
42歳				4					4	
43歳				2					2	
44歳				2					2	
45歳				2					2	
46歳				4					4	
47歳				5					5	
48歳				6					6	
49歳				1	1				2	
50歳				3					3	
51歳				3					3	
52歳			1	3	1				5	
53歳			1	2					3	
54歳			3	2					5	
55歳		1	1	2					4	
56歳				5					5	
57歳		1	2						3	
58歳			1	1					2	
59歳	1	1		1					3	
60歳					1				1	
61歳				2					2	2
62歳										5
63歳										1
64歳										2
計	1	3	9	60	54	59		49	235	10
再任用職員を含めた職員数										245

※ 平均年齢は 35.2歳（再任用職員を含めた平均年齢は 36.3歳）

(3) 在職年数別職員数

(令和8年4月1日現在)

階級 年数	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員
1年未満								6	6	1
1年								5	5	3
2年								10	10	3
3年								7	7	1
4年						1		10	11	2
5年						3		6	9	
6年						9		2	11	
7年						12		3	15	
8年					1	14			15	
9年					5	6			11	
10年					5	6			11	
11年					5	4			9	
12年					6	3			9	
13年					9				9	
14年					5				5	
15年					5				5	
16年				1	2				3	
17年				1	6	1			8	
18年				3					3	
19年				6	1				7	
20年					1				1	
21年				9					9	
22年				1					1	
23年				2					2	
24年				6					6	
25年				1					1	
26年				3					3	
27年										
28年				1					1	
29年				2					2	
30年			1	6					7	
31年				3	1				4	
32年			1	5					6	
33年				2					2	
34年			2		1				3	
35年			1						1	
36年		1	2	2	1				6	
37年										
38年				2					2	
39年		1	1						2	
40年			1	1					2	
41年	1	1		3					5	
計	1	3	9	60	54	59		49	235	10
再任用職員を含めた職員数										245

(4) 歴代消防長

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

	階 級	氏 名	在 職 期 間
初 代	司令長	兼 子 通 純	昭和 4 2 年 4 月 1 日 ～ 昭和 4 2 年 5 月 3 0 日
2 代	司令長	清 宮 親 之	昭和 4 2 年 5 月 3 1 日 ～ 昭和 4 4 年 3 月 3 1 日
3 代	消防監	花 沢 義 雄	昭和 4 4 年 4 月 2 1 日 ～ 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日
4 代	消防監	斉 藤 治 夫	昭和 4 9 年 1 0 月 1 日 ～ 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日
5 代	消防監	根 岸 輝 夫	昭和 5 8 年 4 月 1 日 ～ 昭和 6 2 年 3 月 3 1 日
6 代	消防監	大 塚 昇 吉	昭和 6 2 年 4 月 1 日 ～ 平成 3 年 3 月 3 1 日
7 代	消防正監	知 脇 正 道	平成 3 年 4 月 1 日 ～ 平成 7 年 1 月 2 0 日
8 代	消防正監	仲 村 定 雄	平成 7 年 1 月 2 1 日 ～ 平成 1 0 年 3 月 3 1 日
9 代	消防正監	村 越 利 光	平成 1 0 年 4 月 1 日 ～ 平成 1 2 年 3 月 3 1 日
1 0 代	消防正監	檜 山 孝 吉	平成 1 2 年 4 月 1 日 ～ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日
1 1 代	消防正監	伊 藤 宏 一	平成 1 4 年 4 月 1 日 ～ 平成 1 6 年 3 月 3 1 日
1 2 代	消防正監	神 垣 升	平成 1 6 年 4 月 1 日 ～ 平成 1 8 年 3 月 3 1 日
1 3 代	消防正監	武 藤 博 明	平成 1 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 1 年 3 月 3 1 日
1 4 代	消防正監	豊 田 和 明	平成 2 1 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 2 年 3 月 3 1 日
1 5 代	消防正監	常 岡 正 良	平成 2 2 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 3 年 3 月 3 1 日
1 6 代	消防正監	染 谷 正 博	平成 2 3 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 5 年 3 月 3 1 日
1 7 代	消防正監	岩 井 精 一	平成 2 5 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 7 年 3 月 3 1 日
1 8 代	消防正監	椎 名 次 夫	平成 2 7 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日
1 9 代	消防正監	小 澤 義 昭	平成 2 9 年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 3 1 日
2 0 代	消防正監	関 口 一 博	令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 3 1 日
2 1 代	消防正監	大 澤 浩 一	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日
2 2 代	消防正監	大 澤 正 浩	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 現 在

6 消防職員教育訓練実施状況

(1) 千葉県消防学校教育

(令和 7 年度)

区 分	教育日数	研修人員
初任科	111 日	10
警防科	11 日	1
特殊災害科	10 日	1
予防査察科	11 日	1
火災調査科	14 日	2
救急科	41 日	6
救助科	23 日	3
中級幹部科	8 日	1
訓練指導科	10 日	1
計		26

(2) 消防大学校

(令和 7 年度)

区 分	教育日数	研修人員
火災調査科	47 日	1
計		1

(3) 救急救命東京研修所

(令和 7 年度)

区 分	教育日数	研修人員
救急救命士新規養成課程	126 日	1
計		1

7 消防音楽隊の状況

(1) 結成

結成年月日 昭和45年3月10日
発足時の隊員数 18人

(2) 階級別隊員数

(令和8年4月1日現在)

階級	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防士	計
人数		9	2	3	2	16

(3) 活動状況

(令和7年度)

区分	消防行事	市行事	その他	計
回数	2	2	1	5

(4) 市民音楽隊員数

(令和8年4月1日現在)

担当楽器名	人数	担当楽器名	人数
フルート（ピッコロ）	2	トロンボーン	3
クラリネット	4	ユーフォニアム	2
アルトサックス	3	チューバ	2
テナーサックス	1	パーカッション	7
バリトンサックス	1	ファゴット	1
ホルン	6	オーボエ	1
トランペット	5	エレキベース	1
エレキギター	1	コルネット	1
合 計			41

※平成27年12月7日市民音楽隊員の登録を開始する。

(5) 消防音楽隊楽器保有状況

(令和8年4月1日現在)

区 分	楽 器 名	保 有 数
	フルート	2
	ピッコロ	2
	クラリネット	9
	アルトサックス	3
	テナーサックス	2
	バリトンサックス	2
	ホルン	3
	トランペット	3
	コルネット	2
	トロンボーン	5

区 分	楽 器 名	保 有 数
	ユーフォニアム	3
	チューバ	3
	スーザフォン	2
	パーカッション類	37

Ⅱ 予 防

1 火災予防

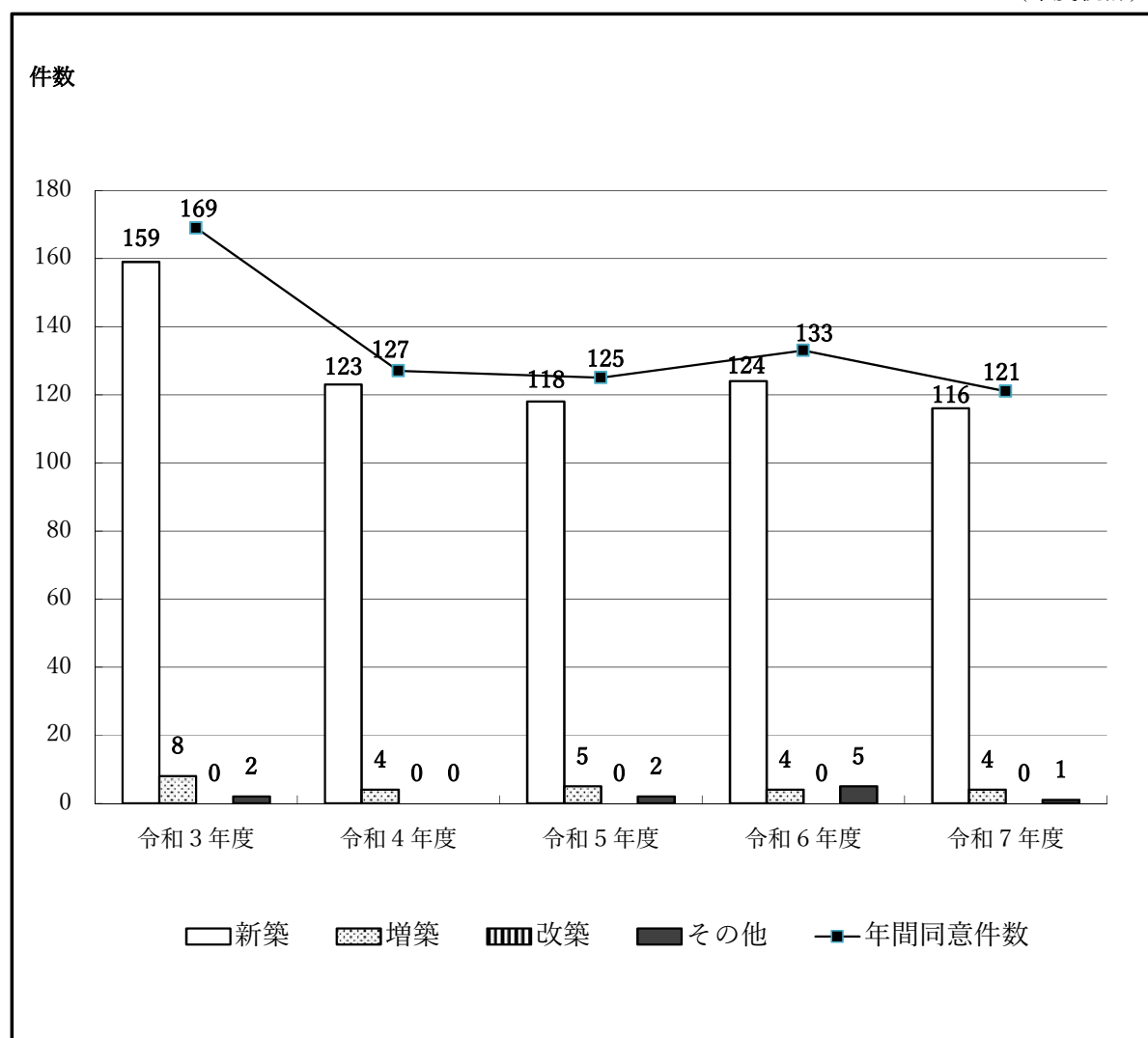
(1) 月別建築同意件数

(令和7年度)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新築	12	10	6	8	8	8	10	11	10	10	9	14	116
増築						2		1		1			4
改築													
その他							1						1
計	12	10	6	8	8	10	11	12	10	11	9	14	121

(2) 建築同意件数の推移

(年度統計)



(3) 建築物用途別同意件数

(令和7年度)

月 別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
区 分														
(1)	イ 劇場・観覧場													
	ロ 公会堂・集会場				1									1
(2)	イ キャバレー・ナイトクラブ													
	ロ 遊技場・ダンスホール													
	ハ 風俗営業等													
	ニ カラオケボックス等													
(3)	イ 待合・料理店													
	ロ 飲食店	1										1		2
(4)	百貨店・マーケット等		1				1		1				1	4
(5)	イ 旅館・ホテル・宿泊所													
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	9	2	3	6	3	1	4	3	4	6	4	4	49
(6)	イ	(1) 病院												
		(2) 診療所												
		(3) 病院[6イ(1)を除く] 診療所[6イ(2)を除く]・助産院										1		1
		(4) 診療所[入院施設なし] 助産院[入所施設なし]												
		(5) 養護老人ホーム等					1	1						2
	ロ	(1) 救護施設												
		(2) 乳児院												
		(3) 障害児入所施設												
		(4) 障害者支援施設等												
		(5) 老人デイサービスセンター等			1									1
	ハ	(1) 更生施設												
		(2) 助産施設・保育所等		1										1
		(3) 児童発達支援センター等												
		(4) 身体障害者福祉センター等												
		(5) 幼稚園・特別支援学校												
	ニ	学校（小・中・高等）大学・各種学校							1					1
(7)	図書館・美術館													
(8)	イ 蒸気浴場・熱気浴場													
(9)	ロ イ以外の公衆浴場													
(10)	車両の停車場・航空機の発着場										1			1
(11)	神社・教会等													
(12)	イ 工場・作業場		1				2	1	1			1		6
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ													
(13)	イ 自動車車庫・駐車場													
	ロ 飛行機の格納庫													
(14)	倉庫													
(15)	前各項に該当しない事業場												1	1
(16)	イ 特定防火対象物が存する複合用途 防火対象物			1				2					1	4
	ロ イ以外の複合用途防火対象物			1					1				1	3
(16の2)	地下街													
(16の3)	準地下街													
(17)	文化財													
(18)	延長50m以上のアーケード													
許可申請		1	1				1							3
工作物														
昇降機														
その他（150㎡未満の専用住宅以外の建物）			2		1	1	1		2	1	1	2	3	14
専用住宅		1	2			4	3	3	3	5	3		3	27
計		12	10	6	8	8	10	11	12	10	11	9	14	121

(4) 用途別中高層防火対象物数

(令和8年3月31日現在)

階 別			3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	19	20	24	26	31	計
区 分																						
(1)	イ	劇場・観覧場	1																			1
	ロ	公会堂・集会場	6	1																		7
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ																				
	ロ	遊技場・ダンスホール																				
	ハ	風俗営業等																				
	ニ	カラオケボックス等																				
(3)	イ	待合・料理店																				
	ロ	飲食店	7	2	5																	14
(4)		百貨店・マーケット等	3	2	2																	7
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1		1	1	1	1				1										6
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	531	88	367	33	19	30	6	12	33	5	4	19	7		1	1	1	1		1,158
(6)	イ	(1) 病院			2																	2
		(2) 診療所																				
		(3) 病院[64(1)を除く] 診療所[64(2)を除く]・助産院	5	5	1	1																12
		(4) 診療所[入院施設なし] 助産院[入所施設なし]	12	2		1																15
	ロ	(1) 養護老人ホーム等	24	7	2		1															34
		(2) 救護施設																				
		(3) 乳児院																				
		(4) 障害児入所施設																				
		(5) 障害者支援施設等	1																			1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター 等	3			1																4
		(2) 更生施設																				
		(3) 助産施設・保育所等	1																			1
		(4) 児童発達支援センター等																				
		(5) 身体障害者福祉センター等	1																			1
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1																			1
(7)		学校（小・中・高等）大学・ 各種学校	31	29	8	1																69
(8)		図書館・美術館	1																			1
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場																				
	ロ	イ 以外の公衆浴場																				
(10)		車両の停車場・航空機の発着場																				
(11)		神社・教会等	3																			3
(12)	イ	工場・作業場	28	11	7	1																47
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ																				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	8	1																		9
	ロ	飛行機の格納庫																				
(14)		倉庫	14	6	2																	22
(15)		前各項に該当しない事業場	44	15	10	4		1														74
(16)	イ	特定防火対象物が存する複合 用途防火対象物	140	61	45	20	11	10	6	5	4	1	1	1		1	1				1	308
	ロ	イ 以外の複合用途防火対象物	93	24	16	8	1		1	3	2		1	1								150
(17)		文化財																				
計			959	254	468	71	33	42	13	20	39	7	6	21	7	1	2	1	1	1	1	1,947

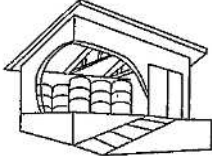
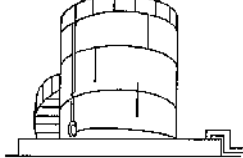
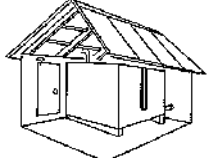
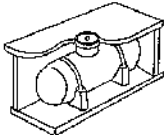
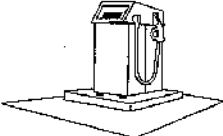
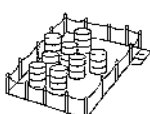
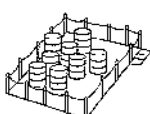
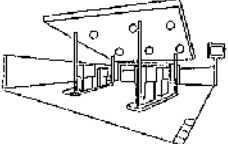
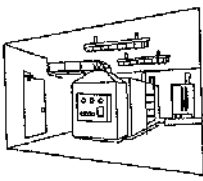
(5) 消防用設備等設置届受理件数

(令和 7 年度)

種 類	区 分	件 数
消火設備	消火器	147
	屋内消火栓設備	11
	スプリンクラー設備	31
	水噴霧消火設備	
	泡消火設備	2
	不活性ガス消火設備	1
	ハロゲン化物消火設備	1
	粉末消火設備	4
	屋外消火栓設備	3
	動力消防ポンプ設備	2
警報設備	自動火災報知設備	190
	ガス漏れ火災警報設備	
	漏電火災警報器	
	消防機関へ通報する火災報知設備	10
	非常警報設備	57
避難設備	避難器具	22
	誘導灯等	189
消防用水	消防用水	2
消火活動上必要な施設	排煙設備	5
	連結散水設備	
	連結送水管	1
	非常コンセント設備	
	無線通信補助設備	
計		678

(6) 危険物施設数 (326施設)

(令和8年4月1日現在)

製造所			8 件
			55 件
			45 件
貯蔵所	屋内貯蔵所		0 件
	屋外タンク貯蔵所		55 件
	屋内タンク貯蔵所		0 件
	地下タンク貯蔵所		39 件
	簡易タンク貯蔵所		48 件
	移動タンク貯蔵所		39 件
	屋外貯蔵所		48 件
取扱所	給油取扱所		31 件
	販売取扱所		1 件
	一般取扱所		44 件

(東京法令出版(株)危険物施設基準の早わかりより転載)

(7) 地区別危険物施設数

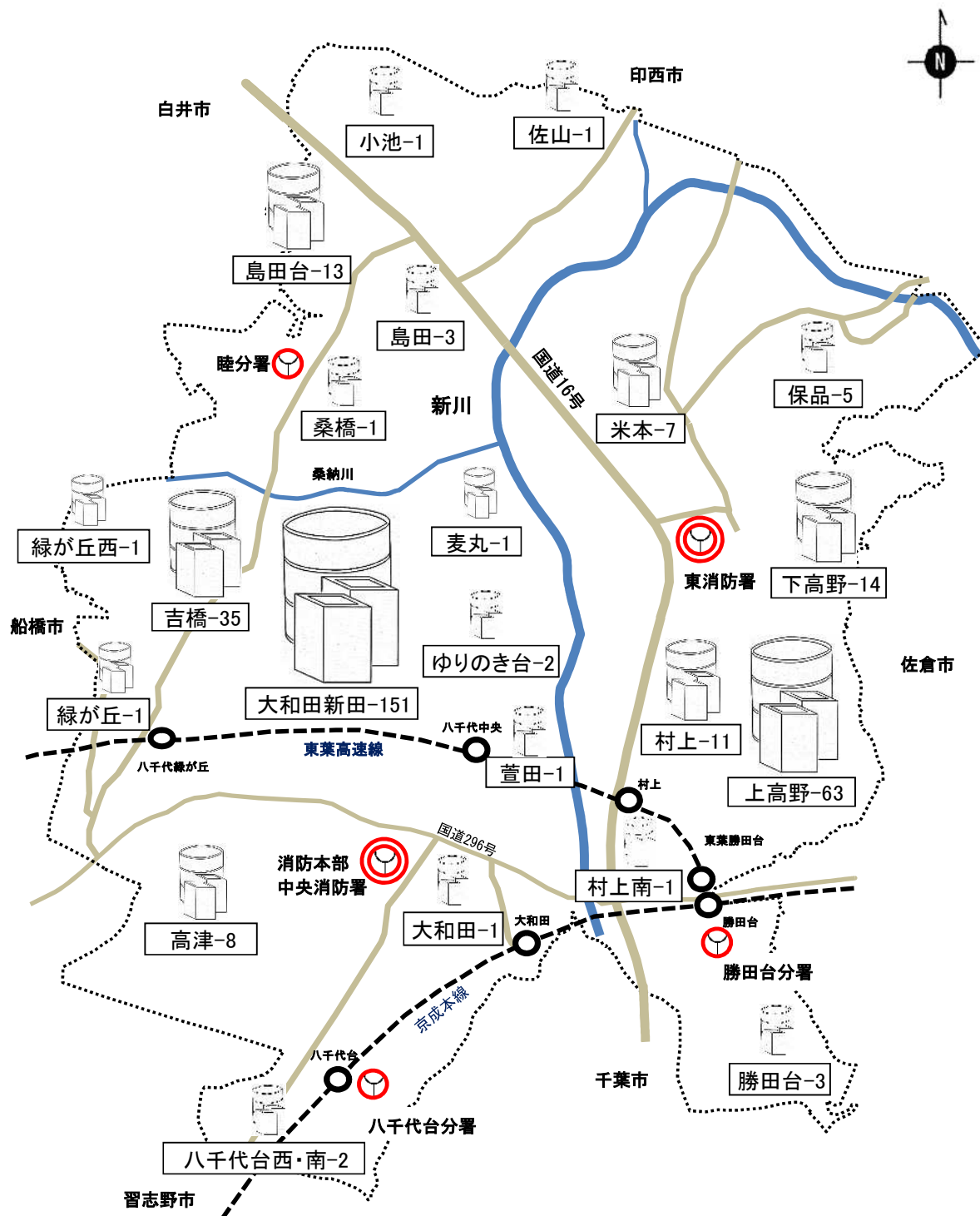
(令和8年4月1日現在)

施設区分 地区別	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			計
		屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売	一般	
大和田					1							1
萱田町												
萱田							1					1
高津			1				2	1	1		3	8
高津東												
緑が丘									1			1
緑が丘西									1			1
大和田新田	5	21	31		18		11	41	9 (5)		15	151
ゆりのき台					1				1			2
米本		1			1				4 (1)		1	7
村上		1			5				2 (1)		3	11
村上南									1 (1)			1
神野												
保品		1			3						1	5
堀の内												
上高野	1	16	9		13		1	4	5 (5)		14	63
下高野							14					14
八千代台東												
八千代台南										1		1
八千代台西									1			1
八千代台北												
麦丸									1 (1)			1
吉橋	1	12	4		3		9	2			4	35
尾崎												
桑納												
島田					2						1	3
島田台	1	3			4		1		2 (2)		2	13
小池					1							1
大学町												
真木野												
神久保												
桑橋									1 (1)			1
佐山									1			1
平戸												
勝田台					3							3
勝田台南												
勝田台北												
勝田												
下市場												
計	8	55	45		55		39	48	31 (17)	1	44	326

※ 給油取扱所欄の()内数字は自家用給油取扱所施設数

(8) 地区別危険物施設数概略図 (326施設)

(令和8年4月1日現在)



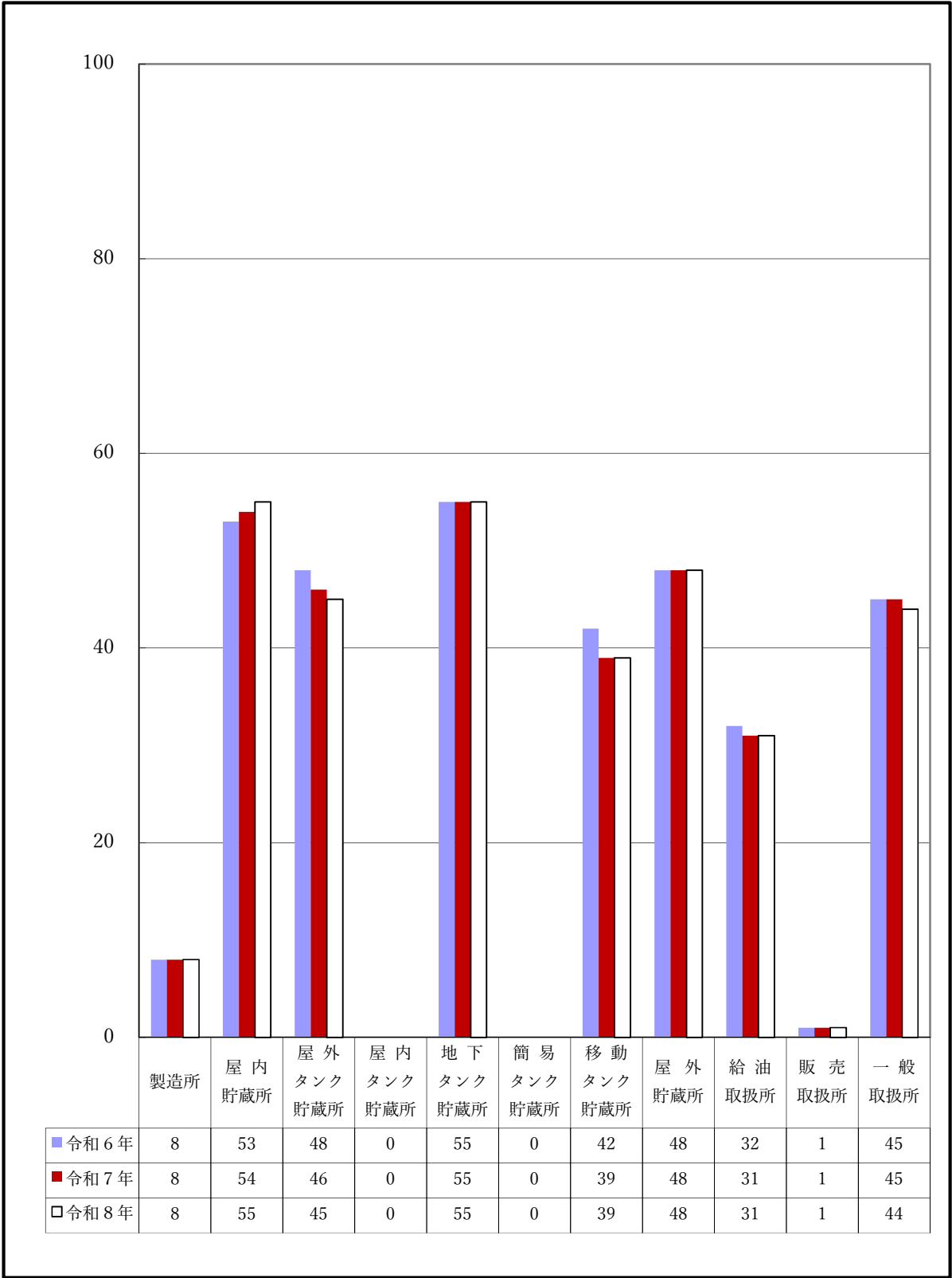
(9) 危険物施設の許認可申請等受理件数

(令和7年度)

施設区分 申請等区分		計	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所		
				屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売	一般
許可	設置	2							2				
	変更	21	5	1						1	4		10
完成	設置	3		1					2				
	変更	24	3	1	2					1	3		14
廃止		4			1				2				1
譲渡													
品名数量変更届		4											4
仮使用承認申請		18	5							1	2		10
予防規程認可		21	2	3	7						7		2
休止（再使用）届													
許可申請取下申請													
許可取消申請													
再交付申請													
保安監督者選解任届		25	1	6	2		5				7		4
資料提出届		137	17	9	7		18		15	1	31 (4)		39
計（A）		259	33	21	19		23		21	4	54 (4)		84
仮貯蔵仮取扱申請		6	※ 給油取扱所欄の()内数字は自家用給油取扱所分										
水圧検査		7											
水張検査		1											
計（B）		14											
合計（A）＋（B）		273											

(10) 危険物施設数の推移

(各年4月1日現在)



(1) 火災予防条例等届受理件数

(令和7年度)

区 分 \ 月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
禁止行為解除承認申請		1		1	1					1			4
防火対象物使用開始(変更)届出	16	24	16	28	23	22	35	20	28	27	30	32	301
炉等設置届出			4	2		2	8	1	3	3	4	3	30
燃料電池発電設備等設置届出	2	2	1	2	2	7	2	3	3	2	3	2	31
ネオン管灯設備設置届出													
水素ガスを充填する気球の設置届出													
火災とまぎらわしい煙又は火災を発生のおそれのある行為の届出	12	8	7	12	8	12	15	32	36	28	17	14	201
煙火打ち上げ・仕掛け届出			1		1	2		1			1		6
催物開催届出						1							1
水道断水・減水届出													
道路工事届出	12	22	21	25	27	35	21	21	25	28	31	21	289
露店等の開設届出	5	5	3	11	6	7	9	11	11	5		4	77
指定洞道等届出													
少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱い届出	3		1	1	1	5	2				2	1	16
少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱い廃止届出						1			1				2
少量危険物等タンク検査申請													
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始(廃止)届出			2	2	4	1	4	1	4	1	1	8	28
防火管理者選任(解任)届出	45	43	30	32	18	32	41	21	17	25	22	45	371
消防計画作成(変更)届出	48	52	27	28	22	34	39	18	15	23	23	53	382
統括防火管理者選任(解任)届出	1	1	1	1		1	2		2	2		2	13
全体の消防計画作成(変更)届出	1	1	1	2		2	2	1	2	2	1	4	19
罹災証明願	1		2	11	2					3	18	9	46
計	146	159	117	158	115	164	180	130	147	150	153	198	1,817

(12) 消防訓練届受理件数

(令和7年度)

区 分		月 別	防火 対象物数	届出 件数 (件)	訓練等の種別			
					避難 訓練 (回)	通報 訓練 (回)	消火 訓練 (回)	防火 映画等 (回)
(1)	イ	劇場・観覧場	6	2	1	2	1	
	ロ	公会堂・集会場	82	36	36	35	35	11
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ						
	ロ	遊技場・ダンスホール	5	2	2	2	2	
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等	1	12	12	12	12	3
(3)	イ	待合・料理店						
	ロ	飲食店	109	46	45	41	42	2
(4)		百貨店・マーケット等	196	123	122	114	117	4
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所	27	12	11	9	11	4
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1,974	41	38	32	37	9
(6)	イ	(1) 病院	2	4	4	4	4	
		(2) 診療所	2	2	2	2	2	
		(3) 病院[64(1)を除く] 診療所[64(2)を除く]・助産院	25	18	18	17	18	4
		(4) 診療所[入院施設なし] 助産院[入所施設なし]	64	4	4	4	4	2
	ロ	(1) 養護老人ホーム等	75	103	101	98	91	
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院	1	3	3	3	1	
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設等	19	32	24	32	20	1
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター等	25	24	22	21	20	1
		(2) 更生施設						
		(3) 助産施設・保育所等	51	83	82	79	78	7
		(4) 児童発達支援センター等	9	9	9	8	8	
		(5) 身体障害者福祉センター等	71	15	14	13	12	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	27	21	21	15	15	1
(7)		学校（小・中・高等）大学・各種学校	135	7	7	5	7	
(8)		図書館・美術館	3	2	2	2	2	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場						
	ロ	イ以外の公衆浴場						
(10)		車両の停車場・航空機の発着場	7	2	2	2	2	
(11)		神社・教会等	24	1	1			
(12)	イ	工場・作業場	391	53	47	37	30	11
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
(13)	イ	自動車庫庫・駐車場	163					
	ロ	飛行機の格納庫						
(14)		倉庫	266	8	8	7	6	2
(15)		前各項に該当しない事業場	462	27	24	24	26	2
(16)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火 対象物	468	234	230	224	225	33
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	224	24	24	21	21	5
(17)		文化財	3					
計			4,917	950	916	865	849	102

(13) 所属別立入検査実施数

(令和7年度)

区 分		実施所属等	対象 施設数 (※)	実施数	所属別					
					予防課	中央 消防署	東 消防署	八千代 台分署	睦分署	勝田台 分署
(1)	イ	劇場・観覧場	6							
	ロ	公会堂・集会場	82	2				1	1	
(2)	イ	キャバレー・ナイトクラブ								
	ロ	遊技場・ダンスホール	5							
	ハ	風俗営業等								
	ニ	カラオケボックス等	1							
(3)	イ	待合・料理店								
	ロ	飲食店	109	12		1	2	3	2	4
(4)		百貨店・マーケット等	196	29	6	9	3	3	2	6
(5)	イ	旅館・ホテル・宿泊所	27	4	3	1				
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	1,974							
(6)	イ	(1) 病院	2							
		(2) 診療所	2							
		(3) 病院[64(1)を除く] 診療所[64(2)を除く]・助産院	25							
		(4) 診療所[入院施設なし] 助産院[入所施設なし]	64	1		1				
		(1) 養護老人ホーム等	75	13			4	4	3	2
	ロ	(2) 救護施設								
		(3) 乳児院	1							
		(4) 障害児入所施設								
		(5) 障害者支援施設等	19	2					2	
		(1) 老人デイサービスセンター等	25	3		2		1		
	ハ	(2) 更生施設								
		(3) 助産施設・保育所等	51	3			2	1		
		(4) 児童発達支援センター等	9							
		(5) 身体障害者福祉センター等	71							
	ニ	幼稚園・特別支援学校	27	6		5	1			
(7)		学校（小・中・高等）大学・各種学校	135							
(8)		図書館・美術館	3							
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
(10)		車両の停車場・航空機の発着場	7							
(11)		神社・教会等	24							
(12)	イ	工場・作業場	391	8	3		3		1	1
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ								
(13)	イ	自動車庫庫・駐車場	163	3	1					2
	ロ	飛行機の格納庫								
(14)		倉庫	266	9	5		2		2	
(15)		前各項に該当しない事業場	462	3	1		1		1	
(16)	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火 対象物	468	23	9	6				8
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	224	5	4					1
(17)		文化財	3							
計		[A]	4,917	126	32					
危険物 施設		給油取扱所	31	8	8					
		移動タンク貯蔵所	39	37	37					
		その他の危険物施設	256	71	71					
計		[B]	326	116	116					
合計		[A + B]	5,243	242	148	25	18	13	14	24

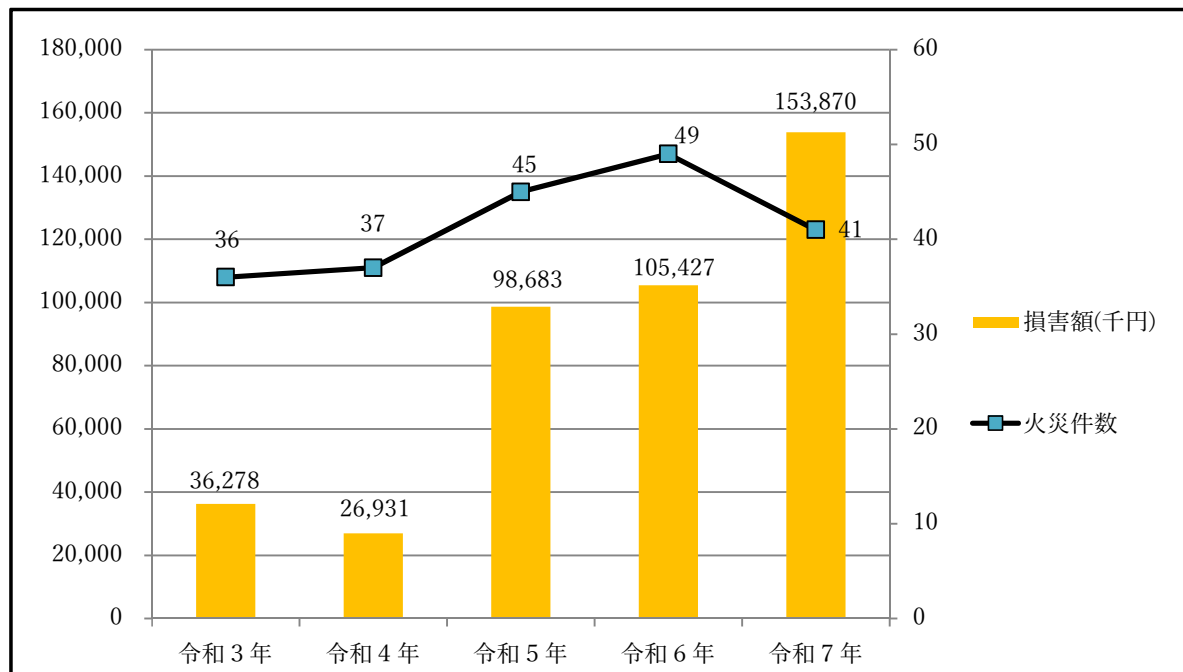
※令和7年3月末現在

2 火災統計

(1) 火災状況

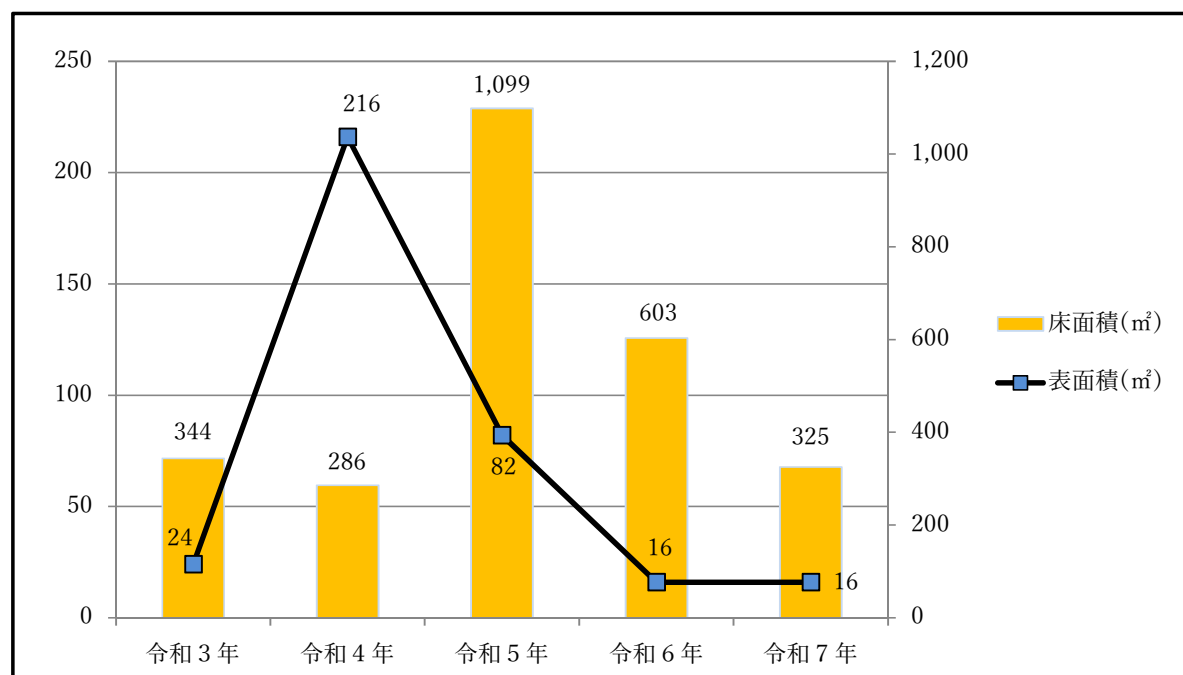
① 火災件数及び損害額の推移

(暦年統計)



② 建物焼損面積の推移

(暦年統計)



(2) 管理区域・地区別火災件数

(令和7年)

区 分 管理区域・地区別		火 災 種 別				計
		建物	林野	車両	その他	
中央消防署	大和田・大和田新田・村上	6			2	8
	萱田・萱田町・ゆりのき台			1		1
	高津・高津団地・高津東	1			2	3
八千代台分署	八千代台東・西・南・北	1			1	2
睦分署	吉橋・桑納・麦丸・島田・緑が丘西 緑が丘・尾崎・大和田新田の一部	1		1	3	5
	桑橋・島田台・小池・真木野・ 神久保	1				1
	大学町・平戸・佐山	1			1	2
東消防署	米本・米本団地	2		1	1	4
	村上・村上団地・村上南					
	上高野・下高野・保品・神野・ 堀の内	1		2	4	7
勝田台分署	下市場・勝田台	2			2	4
	勝田台南・勝田	1				1
	村上・上高野の一部・村上南 勝田台北	2			1	3
計		19		5	17	41

(3) 月別火災件数

(令和7年)

区分 月別	火災件数					焼損面積			建物火災焼損棟数			
	建物	林野	車両	その他	計	建物 (㎡)		林野 (a)	全焼	半焼	部分焼	ぼや
						床面積	表面積					
1月	2		1	1	4							2
2月	3		2	6	11	20	1		1			2
3月	1		1	1	3	207	4		1			
4月	1			3	4	1	1				2	
5月	2		1		3		3				1	1
6月	3			1	4		3				1	2
7月	2				2	89	3		1	1		2
8月	1			2	3		1					1
9月	1				1							1
10月	1				1	8			1			
11月				1	1							
12月	2			2	4							2
計	19		5	17	41	325	16		4	1	4	13

(4) 原因別火災件数

(令和7年)

火災種別 出火原因	建物	林野	車両	その他	計
たばこ	2		1	1	4
こんろ	3				3
かまど					
風呂かまど					
炉					
焼却炉					
ストーブ	1				1
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道					
排気管					
電気機器	2				2
電気装置	1				1
電灯・電話等の配線				2	2
内燃機関			1		1
配線器具	1				1
火あそび				1	1
マッチ・ライター	1				1
たき火					
溶接機・切断機					
灯火					
衝突の火花					
取り灰	1				1
火入れ				2	2
放火	1			1	2
放火の疑い	2			4	6
その他	1		3	4	8
不明	3			2	5
調査中					
計	19		5	17	41

(5) 曜日別火災件数

(令和7年)

火災種別 曜 日	建物	林野	車両	その他	計
日曜日	1			4	5
月曜日	3			2	5
火曜日	4			1	5
水曜日	6			5	11
木曜日	2		1	3	6
金曜日	3		4	1	8
土曜日				1	1
不明					
計	19		5	17	41

(6) 火災件数前年比較

(暦年統計)

区 分		比 較	令和7年 (A)	令和6年 (B)	増減(A)－(B) (C)	増減率(%) (C)／(B)×100
火 災 件 数	建物		19	24	△5	△21
	林野					
	車両		5	2	3	150
	その他		17	23	△6	△26
	計		41	49	△8	△16
焼 損 棟 数	全焼		4	7	△3	△43
	半焼		1	1		
	部分焼		4	3	1	33
	ぼや		13	20	△7	△35
	計		22	31	△9	△29
焼 損 面 積	建物 (㎡)	床面積	325	603	△278	△46
		表面積	16	16		
	林野(a)					
損 害 額 (千円)	建物		151,100	104,662	46,438	44
	林野					
	車両		2,699	680	2,019	297
	その他		71	85	△14	△16
	爆発					
	計		153,870	105,427	48,443	46

※ 損害額及び増減率については、表示単位未満を四捨五入した。

※ 損害額については個々の物件の損害を計上した。

(7) 原因別火災件数の推移

(暦年統計)

原因別 \ 年別	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
たばこ	3	4	8	5	4
こんろ	3	1	2	4	3
かまど					
風呂かまど					
炉					
焼却炉				1	
ストーブ	4			1	1
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道			1		
排気管					
電気機器	1	1	5	4	2
電気装置		1		1	1
電灯・電話等の配線	2	2	3	3	2
内燃機関			1		1
配線器具	3	6	3	5	1
火あそび	1			4	1
マッチ・ライター			1	1	1
たき火	2	4	3	1	
溶接機・切断機		1	1	1	
灯火	1	1	1	1	
衝突の火花					
取り灰	1				1
火入れ		1		5	2
放火	3			4	2
放火の疑い	4	1	1	2	6
その他	4	11	8	6	8
不明	4	3	7		5
計	36	37	45	49	41

(8) 出火時刻別火災件数の推移

(暦年統計)

時刻別 \ 年別	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
0 時～			1		2
1 時～	1		2		2
2 時～			1		
3 時～			1		
4 時～	2		1		1
5 時～	3	1	1	1	1
6 時～	2				
7 時～	4	5			2
8 時～	1	1	1	1	1
9 時～	1	2	2	2	2
1 0 時～	1	2	4	4	2
1 1 時～	4	5	2	4	1
1 2 時～	1	2	3	5	1
1 3 時～	2		1	5	6
1 4 時～	1		5	4	3
1 5 時～	2	4	5	3	2
1 6 時～		3	2	2	
1 7 時～	1	1	2	4	2
1 8 時～		3	4	3	1
1 9 時～	3		3	2	1
2 0 時～	3	3	1	1	
2 1 時～				2	4
2 2 時～	3	2	1	4	
2 3 時～	1	3	2	2	4
不明					3
計	36	37	45	49	41

(9) 全国・千葉県・八千代市の火災件数等の比較

(暦年統計)

区 分 \ 年 別		令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
火災件数 (件)	全国	35,222	36,314	38,672	37,141	40,783
	千葉県	1,729	1,832	2,105	2,040	2,365
	八千代市	36	37	45	49	41
建物焼損面積 (㎡)	全国	床 992,353	床 1,064,873	床 1,022,440	床 991,609	床 999,472
		表 120,480	表 96,153	表 124,871	表 103,563	表 119,748
	千葉県	床 35,366	床 38,005	床 50,602	床 44,774	床 47,196
		表 5,366	表 5,108	表 4,871	表 6,706	表 6,630
	八千代市	床 344	床 286	床 1,099	床 603	床 325
		表 24	表 216	表 82	表 16	表 16
損害額 (千円)	全国	104,212,628	101,742,710	94,208,470	99,876,335	105,395,030
	千葉県	2,930,001	3,639,640	7,296,399	6,108,069	4,348,841
	八千代市	36,278	26,931	98,683	105,427	153,870
一件当たり損害額 (千円)	全国	2,959	3,032	2,436	2,689	2,584
	千葉県	1,695	1,987	3,466	2,994	1,839
	八千代市	1,008	728	2,193	2,152	3,753
死者数 (人)	全国	1,417	1,452	1,503	1,451	1,414
	千葉県	74	63	69	70	68
	八千代市	2	2	4	1	2
負傷者数 (人)	全国	5,433	5,750	5,766	5,805	5,949
	千葉県	259	292	273	293	305
	八千代市	6	8	4	3	2
出火率 (人口当たり1万人)	全国	2.8	2.9	3.1	3.0	3.3
	千葉県	2.7	2.9	3.3	3.2	3.8
	八千代市	1.8	1.9	2.1	2.3	2.0

※ 出火率については、表示単位未満を四捨五入した。

※ 令和 7 年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用した。

III 警防

1 消防施設・装備

(1) 消防本部・消防署車両配置状況

(令和8年4月1日現在)

所 属 車両種別	消防本部	消 防 署					計
		中 央 消防署	八千代台 分 署	睦 分 署	東 消防署	勝田台 分 署	
消防ポンプ自動車		1			1	1	3
非常用消防ポンプ自動車							
水槽付消防ポンプ自動車			2	1	1	1	5
非常用水槽付消防ポンプ自動車				1	1		2
化学消防ポンプ自動車		1					1
はしご付消防自動車		1			1		2
小型動力ポンプ付水槽車					1		1
救助工作車		1					1
高規格救急自動車		2	1	1	1	1	6
非常用救急自動車		1			1		2
指揮車	1						1
非常用指揮車	1						1
火災原因調査車		1					1
広報車					1		1
支援車（資機材搬送車）		1					1
支援車（Ⅱ型）					1		1
隊員輸送車	1						1
連絡車	5						5
乗用車	1						1
計	9	9	3	3	9	3	36

(2) 消防用車両一覧表

(令和8年4月1日現在)

所属		区分	車 種	ポンプ 級 別	登録年月	排気量 (L)	備 考
消 防 本 部	消防総務課		連絡車		R 6. 6	1.99	
			乗用車		R 6. 6	1.99	
	予防課		連絡車		H30. 7	0.65	
			連絡車		H30. 7	0.65	
			連絡車		R 5. 12	1.99	
	警防課		連絡車		H29. 5	0.65	
			指揮車		H21.10	1.99	
			指揮車		H16. 7	0.65	非常用
			隊員輸送車		H17. 1	4.00	
消 防 署	中央消防署		消防ポンプ自動車	A－2	H27. 3	4.00	
			化学消防ポンプ自動車	A－2	H27. 2	6.40	1,300ℓ・薬液（500ℓ）
			救助工作車（Ⅱ型）		R 7. 10	5.12	照明装置・クレーン付
			はしご付消防自動車		H19.11	8.86	38m級
			高規格救急自動車		R 5. 9	2.69	
			高規格救急自動車		R 6. 12	2.69	
			救急自動車		H29. 2	2.69	非常用
			支援車（資機材搬送車）		H15. 1	4.21	
			火災原因調査車		R 6. 6	1.99	
	八千代台分署		水槽付消防ポンプ自動車	A－2	R 6. 1	4.00	1,300ℓ
			水槽付消防ポンプ自動車	A－2	H30. 3	4.00	1,300ℓ・災害対応型
			高規格救急自動車		R 5. 3	2.48	
	睦分署		水槽付消防ポンプ自動車	A－2	H30. 3	5.12	1,500ℓ・災害対応型
			水槽付消防ポンプ自動車	A－2	H13. 2	7.96	1,500ℓ・非常用
			高規格救急自動車		R 1. 7	2.69	
	東消防署		消防ポンプ自動車	A－2	H27. 3	4.00	
			水槽付消防ポンプ自動車	A－2	H17. 3	6.40	1,500ℓ
			水槽付消防ポンプ自動車	A－2	H17. 3	6.40	1,500ℓ・非常用
			小型動力ポンプ付水槽車	B－2	H21.11	9.83	10,000ℓ
			はしご付消防自動車		H21.12	8.86	30m級
			高規格救急自動車		R 7. 10	2.69	災害対応型
			救急自動車		H30. 1	2.69	非常用
			支援車（Ⅱ型）		R 4. 3	5.19	
			広報車		H16. 7	0.65	
	勝田台分署		消防ポンプ自動車	A－2	H21.10	4.00	
			水槽付消防ポンプ自動車	A－2	R 8. 3	5.12	1,500ℓ・災害対応型
			高規格救急自動車		R 2.11	2.69	

(3) 新設防火水槽

(令和7年度)

	設 置 場 所	容量(m ³)	設置数	備 考
1	高津708-2	40	1	公設(移管)
2	萱田2032-49	40	1	公設(帰属)
3	保品1803-7	40	1	私設(協定)
4	保品1906-1	40	1	
5	吉橋1128-2	40	1	
6	吉橋1068-2	40	2	
計			7	

(4) 新設消火栓

(令和7年度)

	設 置 場 所	単 口	双 口	設置数	備 考
1	島田台888-3	75		1	公設
2	ゆりのき台7-20-1		350	1	
3	大和田新田934-24	150		1	
4	吉橋1058-83	150		1	
5	大和田新田1075-1	75		1	
6	上高野1336	150		1	
計				6	

(5) 消防水利の保有数

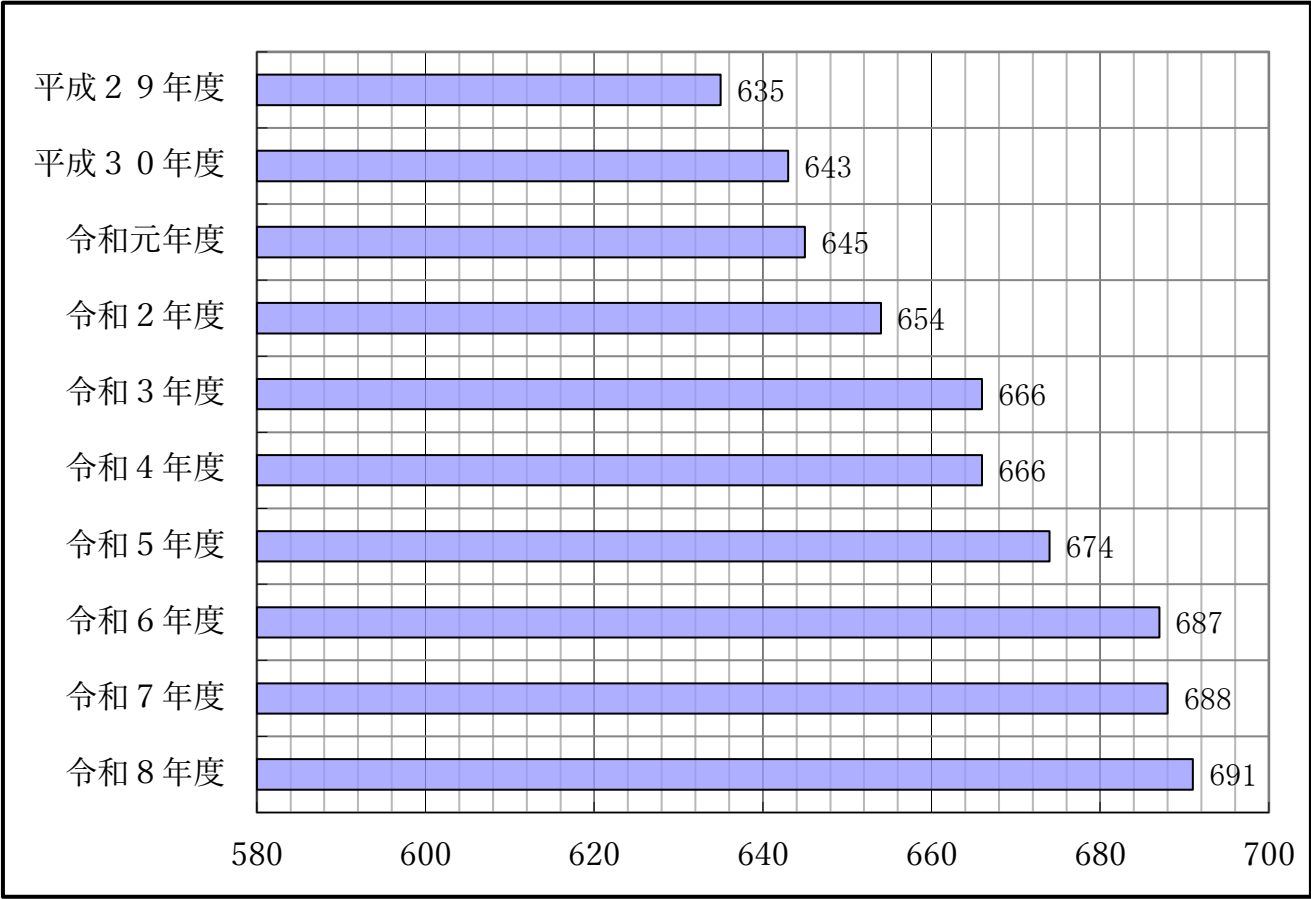
① 防火水槽保有数

(令和8年4月1日現在)

容 量		保有数
4 0 m ³ 以上	公 設	355
	私 設	239
4 0 m ³ 未満	公 設	97
計		691

② 防火水槽保有数の推移

(各年4月1日現在)



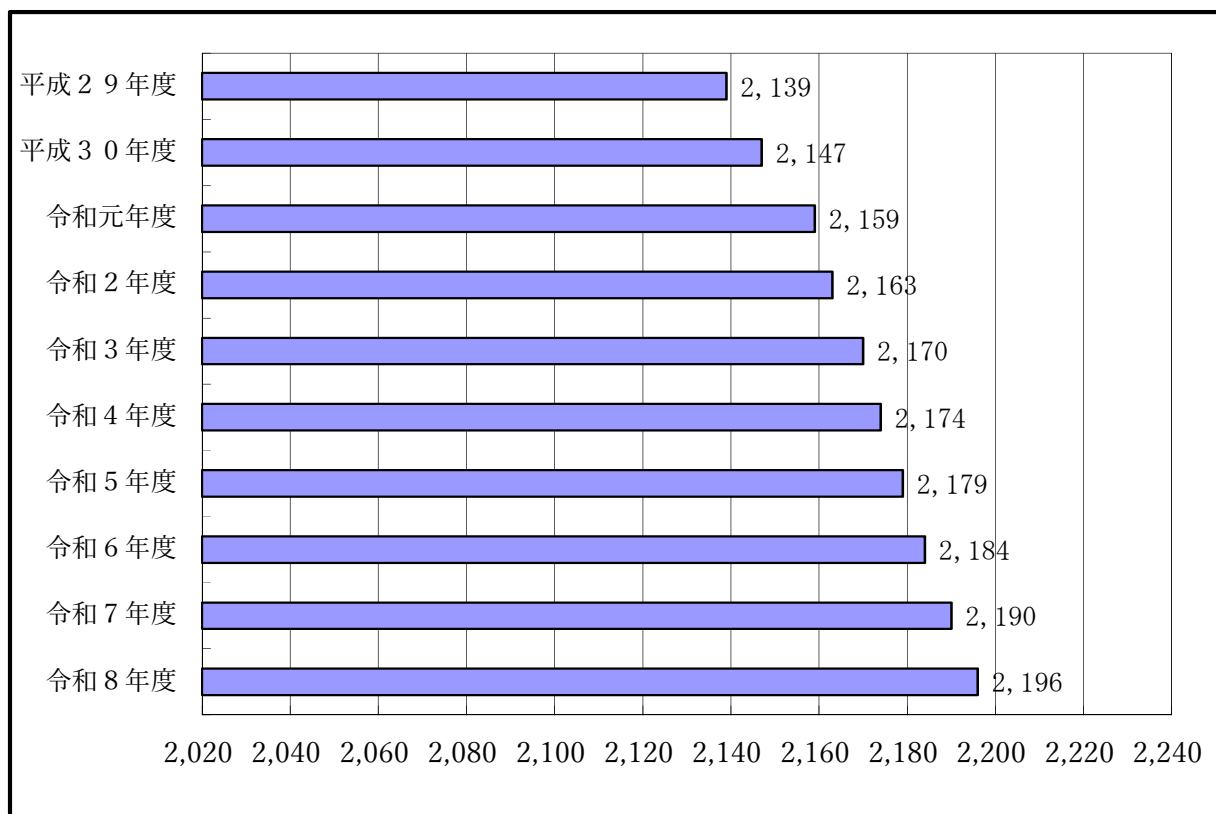
③ 消火栓保有数

(令和8年4月1日現在)

	双口	単口	計
600mm		1	1
450mm		3	3
400mm	7	2	9
350mm	4	1	5
300mm	83	7	90
250mm	33	19	52
200mm	241	67	308
150mm		700	700
125mm			
100mm		593	593
75mm		435	435
計	368	1,828	2,196

④ 消火栓保有数の推移

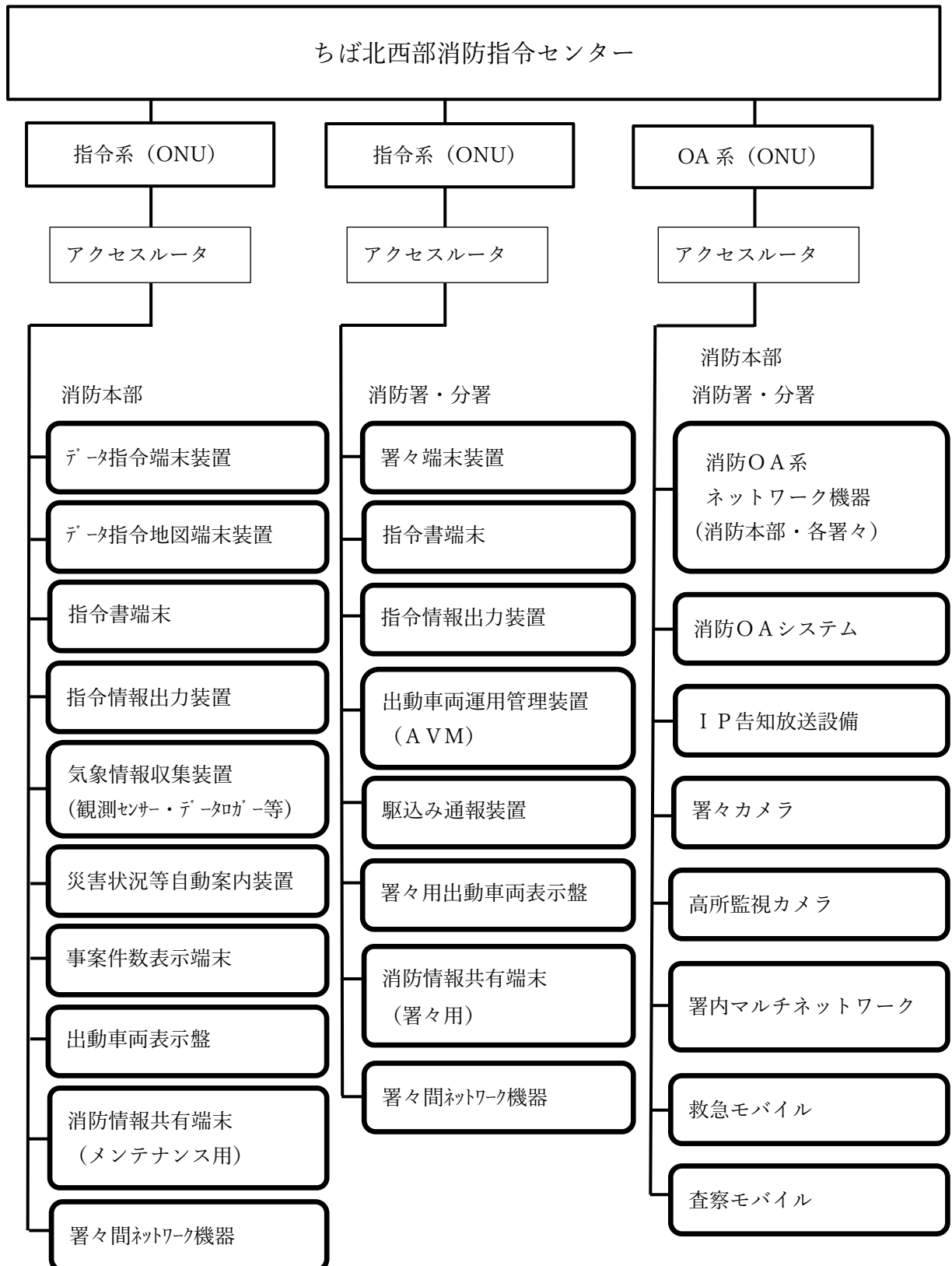
(各年4月1日現在)



IV 指令

1 消防通信

(1) 消防救急指令管制システム構成図



(2) 災害発生状況件数

(令和7年)

種別 月別	救急	※救急 P A連携	消防車等の災害出場					計
			火災	救助	その他	特殊災害	計	
1月	1,169	219	4	28	63		95	1,264
2月	953	131	11	13	39		63	1,016
3月	985	118	3	10	43		56	1,041
4月	879	110	4	16	43		63	942
5月	953	113	3	18	50		71	1,024
6月	965	126	4	18	51		73	1,038
7月	1,060	121	2	20	46		68	1,128
8月	1,053	117	3	20	39		62	1,115
9月	1,008	126	1	23	62		86	1,094
10月	954	125	1	19	52		72	1,026
11月	1,019	135	1	23	37		61	1,080
12月	1,087	172	4	21	62		87	1,174
計	12,085	1,613	41	229	587		857	12,942

※P A連携の件数は、救急件数の内数

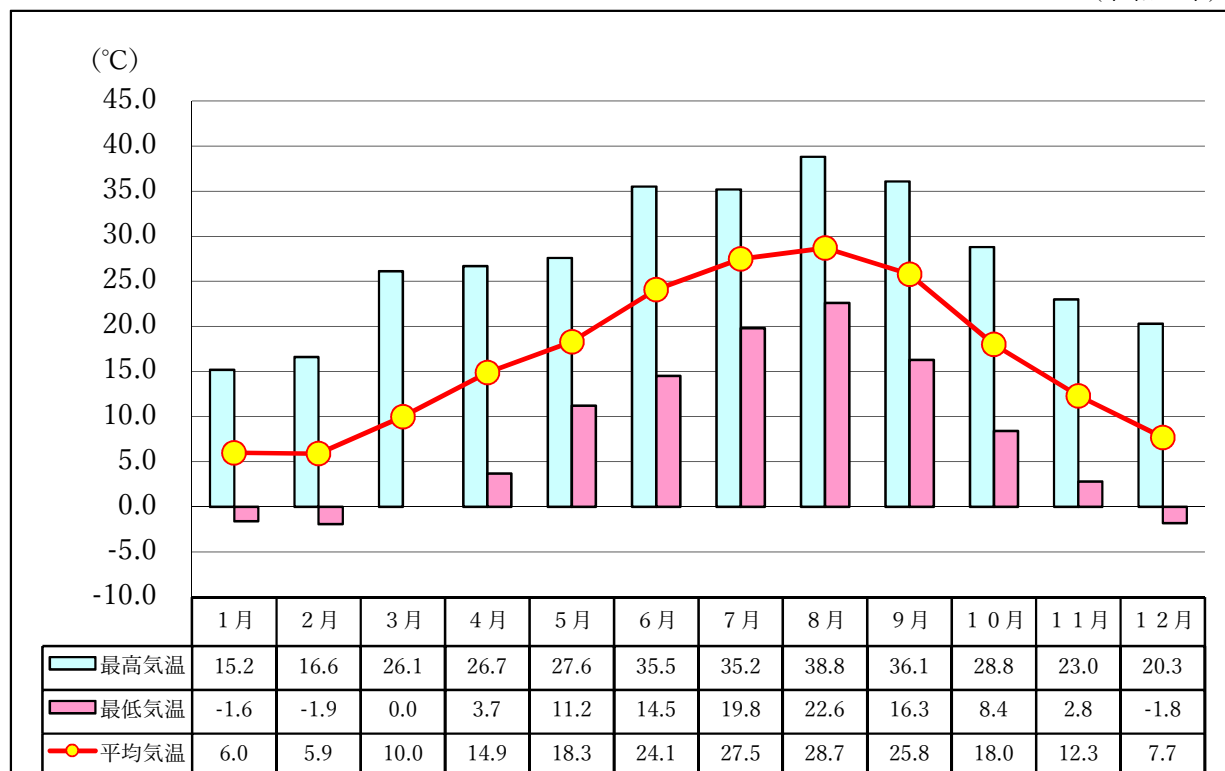
(3) 月別気象状況

(令和7年)

種別 月別	天 気					湿 度 (%)			気 温 (℃)			風 向	風 速 (m/s)					雨量 (mm)	降雪 (cm)
	快 晴	晴	曇	雨	雪	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平 均	最 多 風 向	5 未 満	5 ～ 10 未 満	10 以 上	最 大 風 速	平 均	降 雨 量	降 雪 量
1 月		26	5			98.3	20.0	56.1	15.2	-1.6	6.0	北西	31			19.4	2.8	18.5	
2 月		26	1	1		97.7	12.5	45.1	16.6	-1.9	5.9	北西	24	4		27.9	3.6	6.5	
3 月		15	9	7		99.4	13.0	69.9	26.1	0.0	10.0	南南西	28	3		21.2	3.4	125.5	
4 月		19	8	3		99.7	13.6	73.7	26.7	3.7	14.9	南南西	27	3		22.3	3.8	120.5	
5 月		17	8	6		99.7	29.9	81.6	27.6	11.2	18.3	南南西	27	4		23.1	3.6	194.0	
6 月		17	9	4		99.9	32.7	83.1	35.5	14.5	24.1	南南西	26	4		20.8	3.4	109.5	
7 月		24	6	1		99.9	46.3	83.9	35.2	19.8	27.5	南南西	27	4		18.2	4.0	93.0	
8 月		26	2	3		99.7	36.1	82.7	38.8	22.6	28.7	南南西	23	8		20.2	3.7	64.0	
9 月		18	10	2		99.9	40.5	80.4	36.1	16.3	25.8	南南西	29	1		17.0	3.3	243.5	
10 月		9	16	6		97.4	26.9	76.9	28.8	8.4	18.0	北北西	30	1		20.1	3.0	114.0	
11 月		20	9	1		96.6	23.0	64.0	23.0	2.8	12.3	北西	30			20.6	2.3	24.5	
12 月		20	7	4		97.2	18.8	60.9	20.3	-1.8	7.7	北西	29	2		25.0	2.5	54.5	
年間		237	90	38		99.9	12.5	71.5	38.8	-1.9	16.6	南南西	331	34		27.9	3.3	1,168.0	

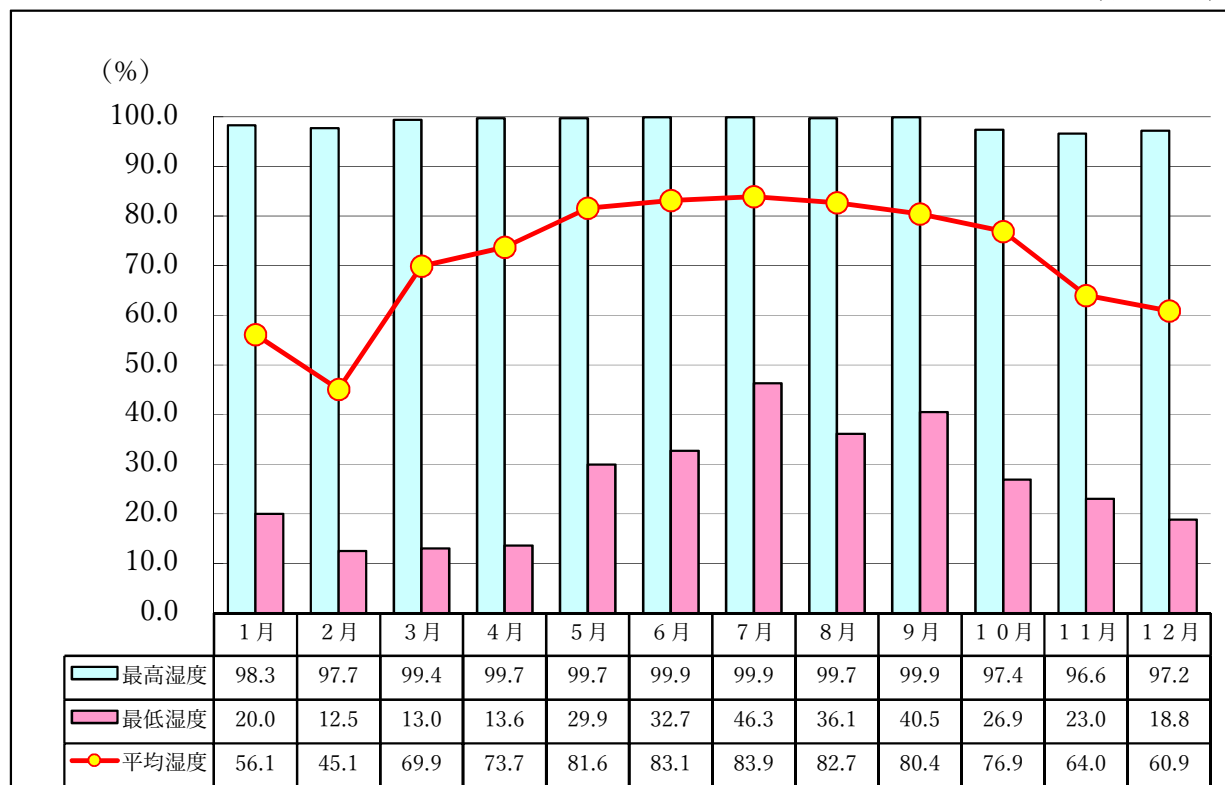
① 気温

(令和7年)



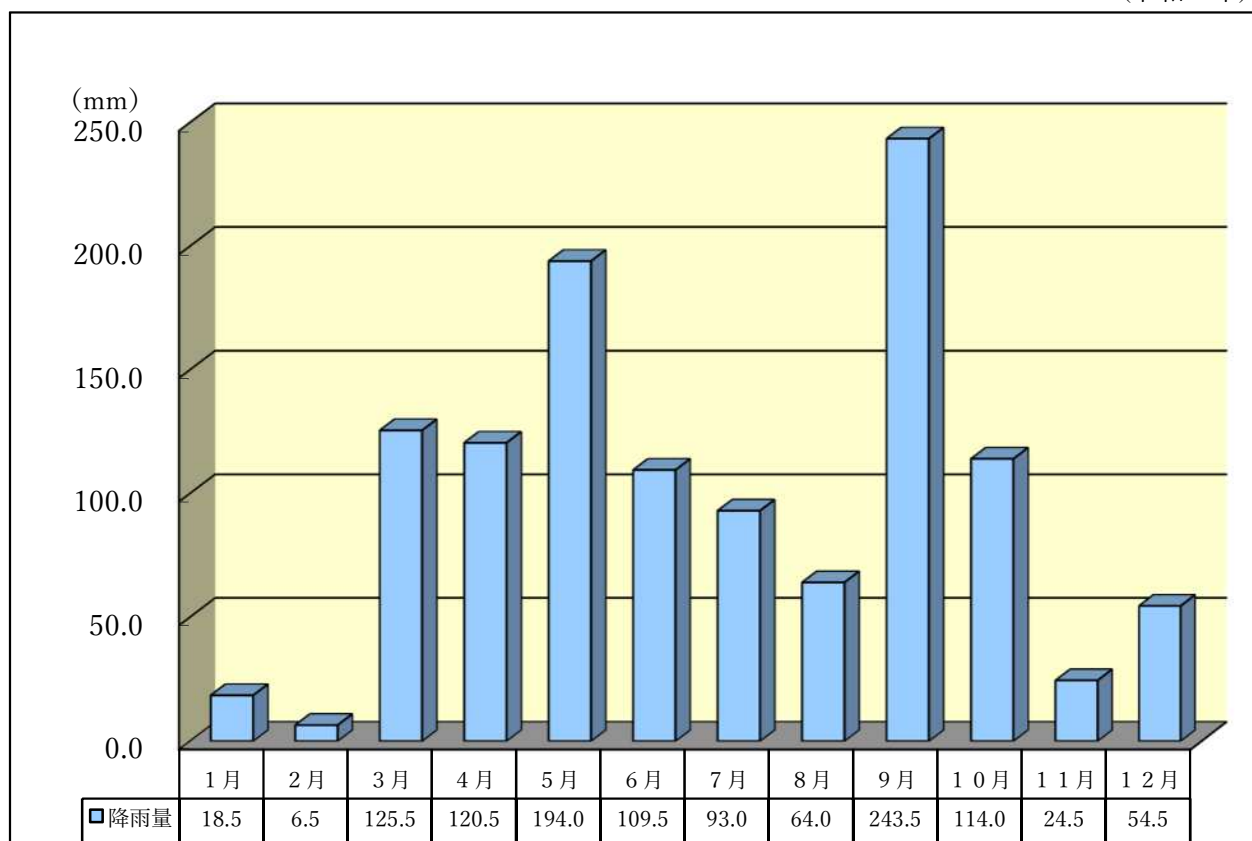
② 湿度

(令和7年)



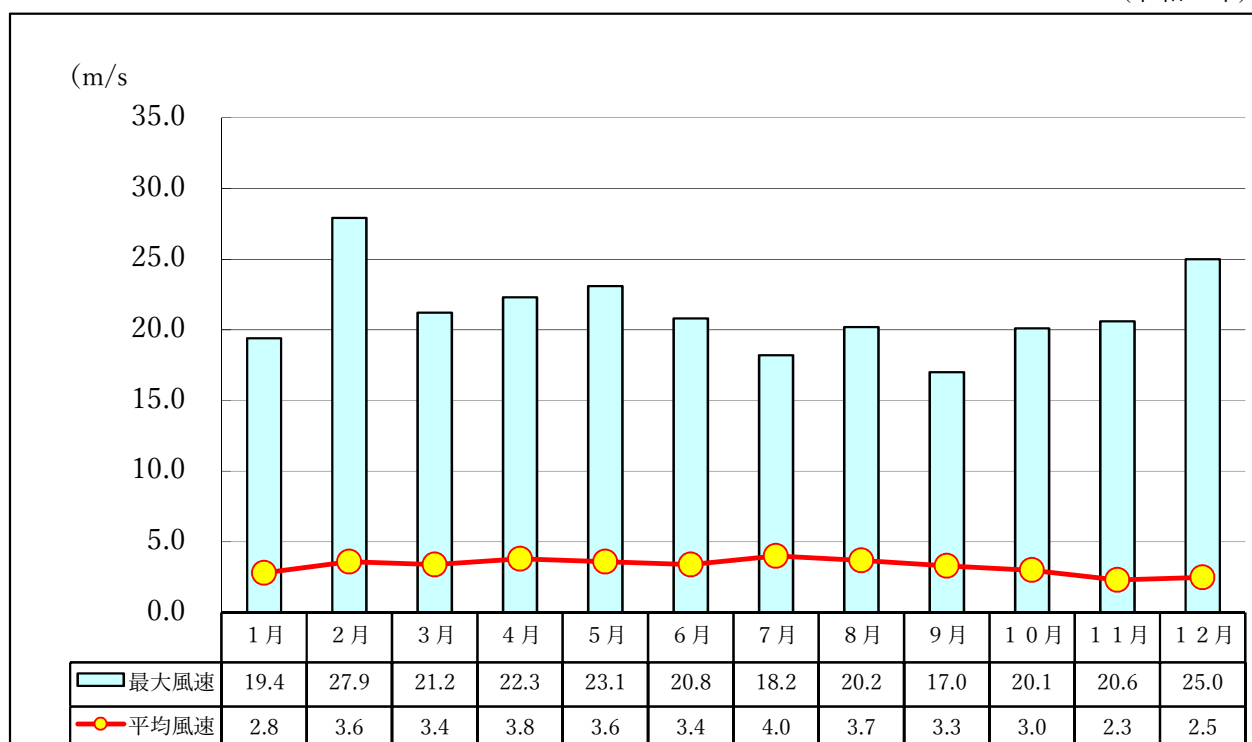
③ 降雨量

(令和7年)



④ 風速

(令和7年)

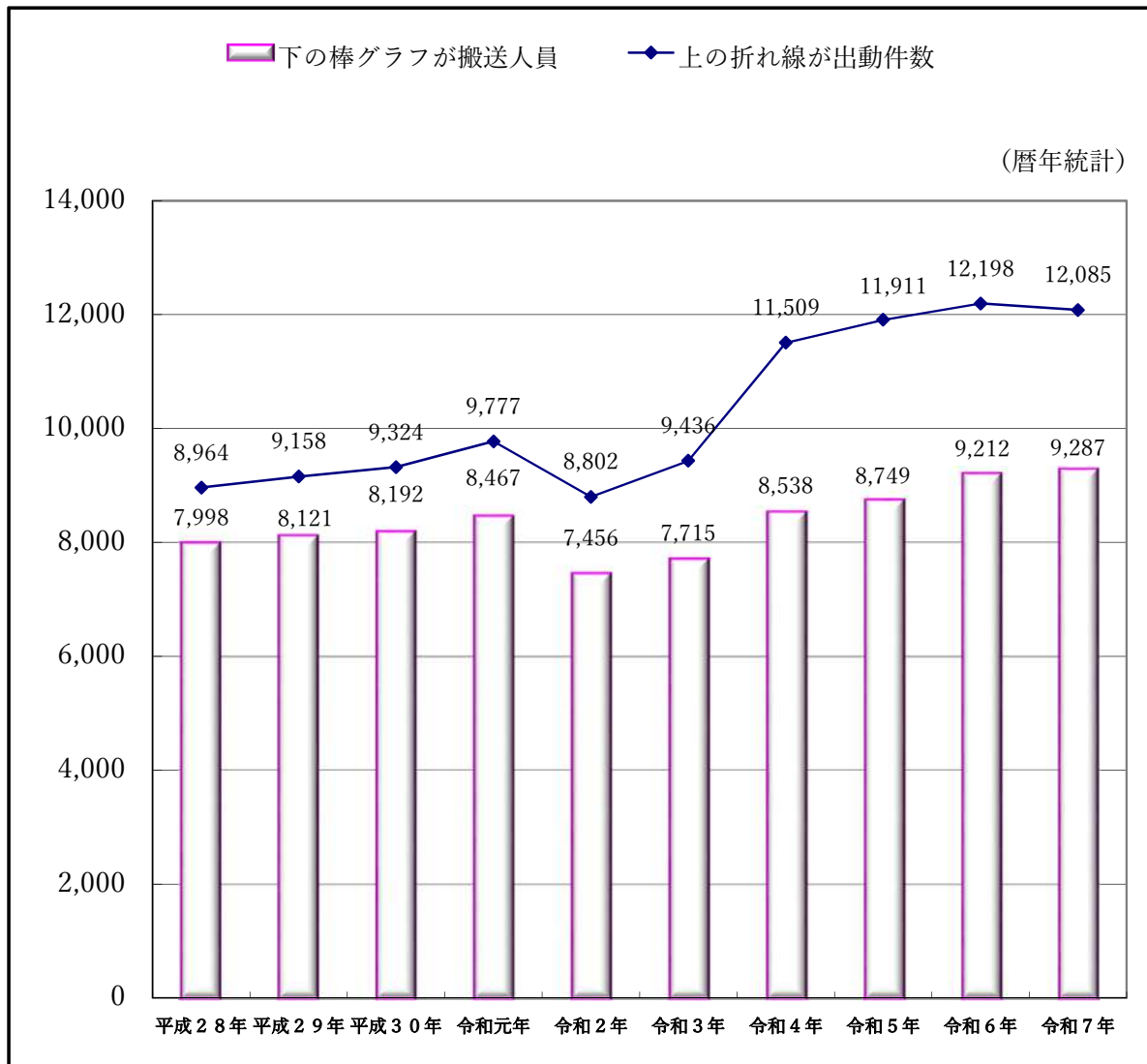


V 救急

・救助

1 救急統計

(1) 救急活動状況の推移



① 事故種別出動件数

(暦年統計)

年別 事故種別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
火災	23	24	23	23	28	40	31	39	38	35
自然災害	7	4	5		8	1		1	1	
水難		1	1	3	1		8	7	4	
交通	636	653	635	610	444	466	525	552	533	550
労働災害	47	73	90	78	93	130	133	127	123	134
運動競技	45	52	39	45	18	47	54	44	45	51
一般	1,208	1,304	1,287	1,405	1,378	1,385	1,698	1,844	1,923	1,970
加害	64	55	47	52	53	58	71	51	65	63
自損行為	84	80	81	70	63	77	97	96	122	114
急病	5,672	5,853	6,131	6,357	5,734	6,128	7,896	8,066	8,084	7,853
その他	1,178	1,059	985	1,134	982	1,104	996	1,084	1,260	1,315
計	8,964	9,158	9,324	9,777	8,802	9,436	11,509	11,911	12,198	12,085

② 事故種別搬送人員数

(暦年統計)

年別 事故種別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
火災	5	4	3	7	4	7	10	2	4	3
自然災害	7	4	5		6	1			1	
水難							4	1	2	
交通	613	631	601	575	411	404	421	422	436	449
労働災害	46	73	88	75	92	122	120	118	115	129
運動競技	45	53	39	44	18	45	52	39	43	49
一般	1,100	1,179	1,139	1,236	1,213	1,196	1,359	1,474	1,556	1,594
加害	56	45	35	40	38	42	40	28	33	34
自損行為	59	55	63	50	45	47	54	53	67	68
急病	5,110	5,217	5,444	5,526	4,827	5,025	5,808	5,874	6,105	6,028
その他	957	860	775	914	802	826	670	738	850	933
計	7,998	8,121	8,192	8,467	7,456	7,715	8,538	8,749	9,212	9,287

③ 男女別搬送人員数

(暦年統計)

性別 \ 年別	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
男	4,256	4,287	4,221	4,437	3,844	4,054	4,492	4,543	4,724	4,705
女	3,742	3,834	3,971	4,030	3,612	3,661	4,046	4,206	4,488	4,582
計	7,998	8,121	8,192	8,467	7,456	7,715	8,538	8,749	9,212	9,287

(2) 事故種別時間別出動件数

(令和7年)

事故種別 \ 時間別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
0～2	1			10	5		80	7	9	398	45	555
2～4	1			5	1		46	5	10	358	29	455
4～6	1			21	4		49	1	4	390	30	500
6～8	2			47	2		124	2	11	577	26	791
8～10	2			71	20	6	231	3	5	883	94	1,315
10～12	3			68	30	14	265	4	7	911	254	1,556
12～14	5			64	21	11	236	6	11	843	253	1,450
14～16	2			64	24	7	238	3	13	779	177	1,307
16～18	5			75	10	8	232	5	14	751	186	1,286
18～20	5			72	14	1	191	11	12	740	100	1,146
20～22	2			37	1	3	171	6	13	679	79	991
22～24	6			16	2	1	107	10	5	544	42	733
計	35			550	134	51	1,970	63	114	7,853	1,315	12,085

(3) 事故種別時間別搬送人員数

(令和7年)

事故種別 時間別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
0～2				8	3		53	3	6	261	7	341
2～4				3	1		32	3	7	246	5	297
4～6				16	4		41	1	3	282	4	351
6～8	2			35	2		103	2	7	438	9	598
8～10				65	18	7	210	1	4	750	65	1,120
10～12				59	30	14	220	3	5	740	226	1,297
12～14				55	20	11	194	2	7	688	219	1,196
14～16				55	24	5	204	3	8	614	130	1,043
16～18	1			60	10	7	187	3	7	588	149	1,012
18～20				56	14	1	147	4	5	555	65	847
20～22				26	1	3	129	4	6	486	45	700
22～24				11	2	1	74	5	3	380	9	485
計	3			449	129	49	1,594	34	68	6,028	933	9,287

(4) 事故種別年齢区分別搬送人員数

(令和7年)

事故種別 年齢区分	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
新 生 児										4	25	29
乳 幼 児				15			118	1		301	33	468
少 年	1			52	1	30	47	2	10	167	17	327
成 人	1			269	103	17	246	22	52	1,745	264	2,719
高 齢 者	1			113	25	2	1,183	9	6	3,811	594	5,744
計	3			449	129	49	1,594	34	68	6,028	933	9,287

※ 年齢区分は、次による。

- ・新生児 生後28日未満の者
- ・乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- ・少年 満7歳以上満18歳未満の者
- ・成人 満18歳以上満65歳未満の者
- ・高齢者 満65歳以上の者

(5) 事故種別傷病程度別搬送人員数

(令和7年)

事故種別 傷病程度	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
死 亡							1		5	58		64
重 症				15	12		56		20	495	101	699
中 等 症				99	44	13	664	9	25	2,920	716	4,490
軽 症	3			335	73	36	873	25	18	2,555	116	4,034
そ の 他												
計	3			449	129	49	1,594	34	68	6,028	933	9,287

※ 傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類した。

- ・死亡とは、初診時において死亡が確認されたもの。
- ・重症（長期入院）とは、傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- ・中等症（入院診療）とは、傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- ・軽症（外来診療）とは、傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- ・その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの。

※ 搬送人員は、医師の診断を受け傷病程度の判明した人員である。

(6) 年齢区分別傷病程度別搬送人員数

(令和7年)

年齢区分 傷病程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合 計
死 亡				7	57	64
重 症	4	8	6	179	502	699
中 等 症	21	177	90	1,117	3,085	4,490
軽 症	4	283	231	1,416	2,100	4,034
そ の 他						
計	29	468	327	2,719	5,744	9,287

(7) 事故種別不搬送理由別件数

(令和7年)

事故種別 不搬送理由	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
辞退（到着前）							2			7	2	11
辞退（到着後）	1			75	4	3	285	18	21	1,429	45	1,881
拒 否				32			84	9	6	156	35	322
明らかな死亡	2			3					18	199	20	242
他車（隊）搬送				3			2			3	1	9
傷 病 者 な し	24			3	1		1	1		6	85	121
誤報・いたづら	5			1						5	167	178
そ の 他				1			7	1	1	24	27	61
計	32			118	5	3	381	29	46	1,829	382	2,825

(8) 現場到着所要時間別出動件数

(令和7年)

時間 種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均所要 時間
急病	4	35	3,198	4,319	297	7,853	11分08秒
交通	1	3	218	297	31	550	11分19秒
一般	5	15	829	1,041	80	1,970	11分03秒
その他	10	29	680	925	68	1,712	10分57秒
計	20	82	4,925	6,582	476	12,085	11分07秒

※ 所要時間は、入電から現場到着までに要した時間をいう。

(9) 収容所要時間別搬送人員数

(令和7年)

時間 種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	平均所要 時間
急病		4	271	4,011	1,632	110	6,028	53分36秒
交通			7	305	131	6	449	54分28秒
一般		2	77	1,041	448	26	1,594	54分04秒
その他	1	3	105	899	201	7	1,216	46分40秒
計	1	9	460	6,256	2,412	149	9,287	52分49秒

※ 所要時間は、入電から収容医療機関の医師に傷病者を引き継ぐまでに要した時間をいう。

(10) 医療機関等へ収容するまでの間に救急隊員が行った応急処置数

(令和7年)

事故種別 応急処置	急 病	交 通	一 般	そ の 他	計
対象人員	6,028	449	1,594	1,216	9,287
止血	27	13	115	23	178
被覆	18	93	390	54	555
固定	10	89	74	27	200
保温	32	4	8	8	52
酸素吸入	960	16	52	264	1,292
人工呼吸	29		1	3	33
胸骨圧迫					
うち自動式心マッサージ器					
心肺蘇生	160	1	11	13	185
うち自動式心マッサージ器	99		6	7	112
在宅療法継続	16		1	9	26
ショックパンプ					
血圧測定	5,872	447	1,573	1,179	9,071
心音・呼吸音聴取	5,298	378	1,276	1,054	8,006
血中酸素飽和度測定	5,882	447	1,581	1,198	9,108
心電図測定	4,425	160	809	816	6,210
気道確保	168	1	15	18	202
うち経鼻エアウェイ				1	1
うち異物除去					
うちラリングアルマスク等	29		2	5	36
うち気管挿管	37		4		41
除細動	16				16
静脈路確保	129	1	7	10	147
うち心肺機能停止前	42		1	4	47
うち心肺機能停止後	70		6	6	82
薬剤投与（アドレナリン）	43		4	3	50
血糖測定	44	1			45
ブドウ糖投与	17	1			18
自己注射が可能なアドレナリン製剤使用					
その他の処置	5,517	416	1,463	1,122	8,518
計	28,663	2,068	7,380	5,801	43,912

(11) 不搬送件数のうち救急隊員が行った現場応急処置数

(令和7年)

事故種別 応急処置	急	交	一	そ	計
	病	通	般	の 他	
対象人員	1,833	128	381	495	2,837
止血	14	1	12		27
被覆	6	14	66	7	93
固定					
保温	1				1
酸素吸入	12			1	13
人工呼吸					
胸骨圧迫					
うち自動式心マッサージ器					
心肺蘇生	2				2
うち自動式心マッサージ器					
在宅療法継続					
ショックパンツ					
血圧測定	1,567	105	337	136	2,145
心音・呼吸音聴取	1,300	79	262	105	1,746
血中酸素飽和度測定	1,579	106	344	139	2,168
心電図測定	681	15	65	30	791
気道確保	2				2
うち経鼻エアウェイ					
うち異物除去					
うちラリングアルマスク等					
うち気管挿管					
除細動					
静脈路確保					
うち心肺機能停止前					
うち心肺機能停止後					
薬剤投与（アドレナリン）					
血糖測定					
ブドウ糖投与					
自己注射が可能なアドレナリン製剤使用					
その他の処置	1,436	93	303	122	1,954
計	6,600	413	1,389	540	8,942

(12) 曜日別月別出動件数

(令和 7 年)

事故種別 区分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
曜 日 別	月	6			67	29	3	262	7	22	1,210	207	1,813
	火	6			77	19	3	270	8	19	1,153	207	1,762
	水	6			88	17	3	289	6	15	1,131	188	1,743
	木	5			90	27	4	281	6	12	1,083	166	1,674
	金	9			86	24	2	255	12	14	1,110	250	1,762
	土	2			67	15	9	303	7	14	1,064	168	1,649
	日	1			75	3	27	310	17	18	1,102	129	1,682
計		35			550	134	51	1,970	63	114	7,853	1,315	12,085
月 別	1 月	4			44	9	1	184	5	7	791	124	1,169
	2 月	5			39	14	2	157	6	9	621	100	953
	3 月	3			47	7	4	166	4	8	628	118	985
	4 月	2			64	7	5	155	5	9	531	101	879
	5 月	5			50	3	7	159	9	7	593	120	953
	6 月	3			44	12	1	137	5	4	651	108	965
	7 月	2			48	23	6	149	4	7	702	119	1,060
	8 月	2			38	16	4	175	5	12	699	102	1,053
	9 月	3			42	9	5	146	2	11	675	115	1,008
	10 月	3			57	12	6	164	9	16	577	110	954
	11 月	1			38	8	4	182	4	12	672	98	1,019
	12 月	2			39	14	6	196	5	12	713	100	1,087

(13) 曜日別月別搬送人員数

(令和7年)

事故種別 区分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
曜 日 別	月				58	27	3	205	6	14	938	159	1,410
	火	1			65	19	3	214	3	10	898	154	1,367
	水				72	17	2	232	2	7	844	128	1,304
	木	1			72	25	4	232	5	9	833	114	1,295
	金	1			66	23	2	213	6	10	851	191	1,363
	土				61	15	10	240	3	11	819	112	1,271
	日				55	3	25	258	9	7	845	75	1,277
計		3			449	129	49	1,594	34	68	6,028	933	9,287
月 別	1月	1			39	8	1	135	2	5	563	93	847
	2月				36	13	3	128	4	6	477	77	744
	3月				32	7	3	129	1	4	491	84	751
	4月				55	7	5	128	3	4	427	74	703
	5月				35	3	6	130	4	4	460	81	723
	6月	1			40	11	1	108	2	4	507	74	748
	7月				40	21	6	133	2	5	550	79	836
	8月	1			33	16	3	143	4	10	525	75	810
	9月				36	9	5	120	2	6	531	76	785
	10月				42	12	6	128	5	6	447	85	731
	11月				30	8	4	153	3	8	509	67	782
	12月				31	14	6	159	2	6	541	68	827

(14) 発生場所別搬送人員数

(令和7年)

発生場所 事故種別	住宅	公衆出入 場所	仕事場	道路	その他	計
急病	4,812	998	68	146	4	6,028
交通	29	26		393	1	449
一般	966	354	3	264	7	1,594
その他	77	1,013	98	25	3	1,216
計	5,884	2,391	169	828	15	9,287

※ 発生場所は、事故等の発生した場所又は傷病者がいた場所に基づき、次により分類した。

- ・住宅とは、一般住宅及び高層住宅等に住居としている場所をいう。
- ・公衆出入場所とは、多数の人が集まる場所をいう。
- ・仕事場とは、工場、作業場、各種事業所等の仕事をしている場所をいう。
- ・道路とは、一般道路、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋等をいう。

(15) 応急手当普及啓発活動実施状況

(年度統計)

区 分		年度別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通救命講習 (成人)	回数		34	71	77	69	71
	受講者数		347	745	776	768	828
普通救命講習 (小児・乳児)	回数		9	24	25	20	26
	受講者数		101	240	218	216	209
上級救命講習	回数			5	8	7	10
	受講者数			66	71	97	112
救命入門 コース	回数		5	47	37	38	36
	受講者数		81	3,874	2,974	3,809	3,420
実技救命講習	回数						
	受講者数						
分割講習	回数						
	受講者数						
応急手当 普及員講習	回数			3	3	1	3
	受講者数			8	10	4	10
計	回数		48	150	150	135	146
	受講者数		529	4,933	4,049	4,894	4,579

※ 令和3年度は緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中以外に実施したもの。

※ 令和4年度は一部の講習を除き感染防止対策として受講者数を制限し実施したもの。

※ 令和5年度は一部の講習を除き感染防止対策として受講者数を制限し、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後は受講者数の制限を解き実施したもの。

2 救助統計

救助出動件数及び活動状況

(暦年統計)

事故種別 年別・区分		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
令和 3 年	出動件数	1	10	1		2	61			62	137
	活動件数	1	5			2	61			2	71
	救助人員	1	6			2	38			2	49
令和 4 年	出動件数	3	18	7			89			93	210
	活動件数	3	13	6			89			8	119
	救助人員	2	13	4			53			7	79
令和 5 年	出動件数	2	12	7	2		100			72	195
	活動件数	2	9	7	1		100			13	132
	救助人員	1	8	3	2		64			8	86
令和 6 年	出動件数	2	15	5	1		122	5		77	227
	活動件数	2	9	4	1		113	3		25	157
	救助人員	1	8	2	1		68	1		9	90
令和 7 年	出動件数	2	22	3		2	123	2		77	231
	活動件数	2	9	1		1	117	2		28	160
	救助人員	1	9	1		1	62			9	83

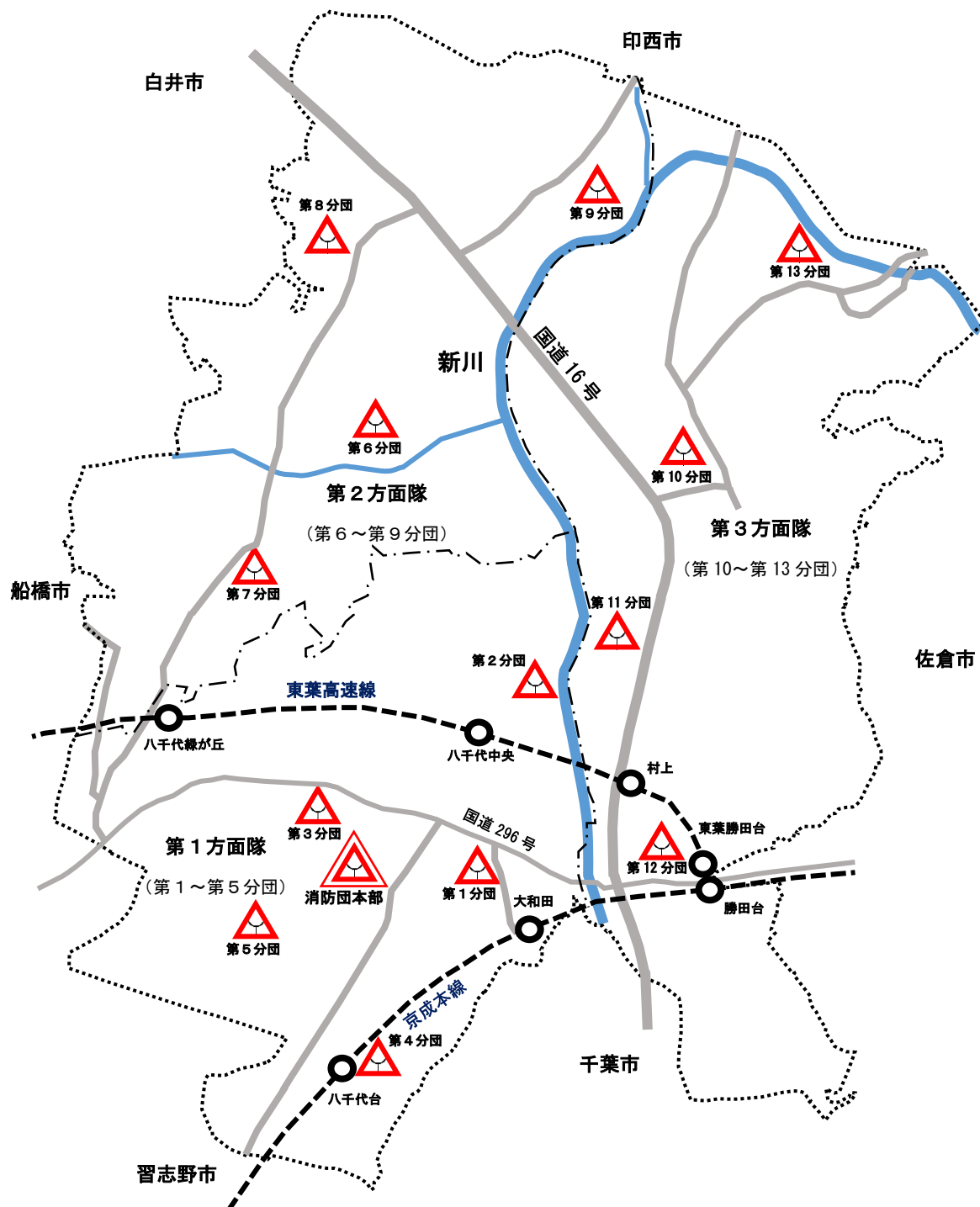
(注) その他の事故には、誤報・いたずら等を含む。

VI 消防団

1 消防団概要

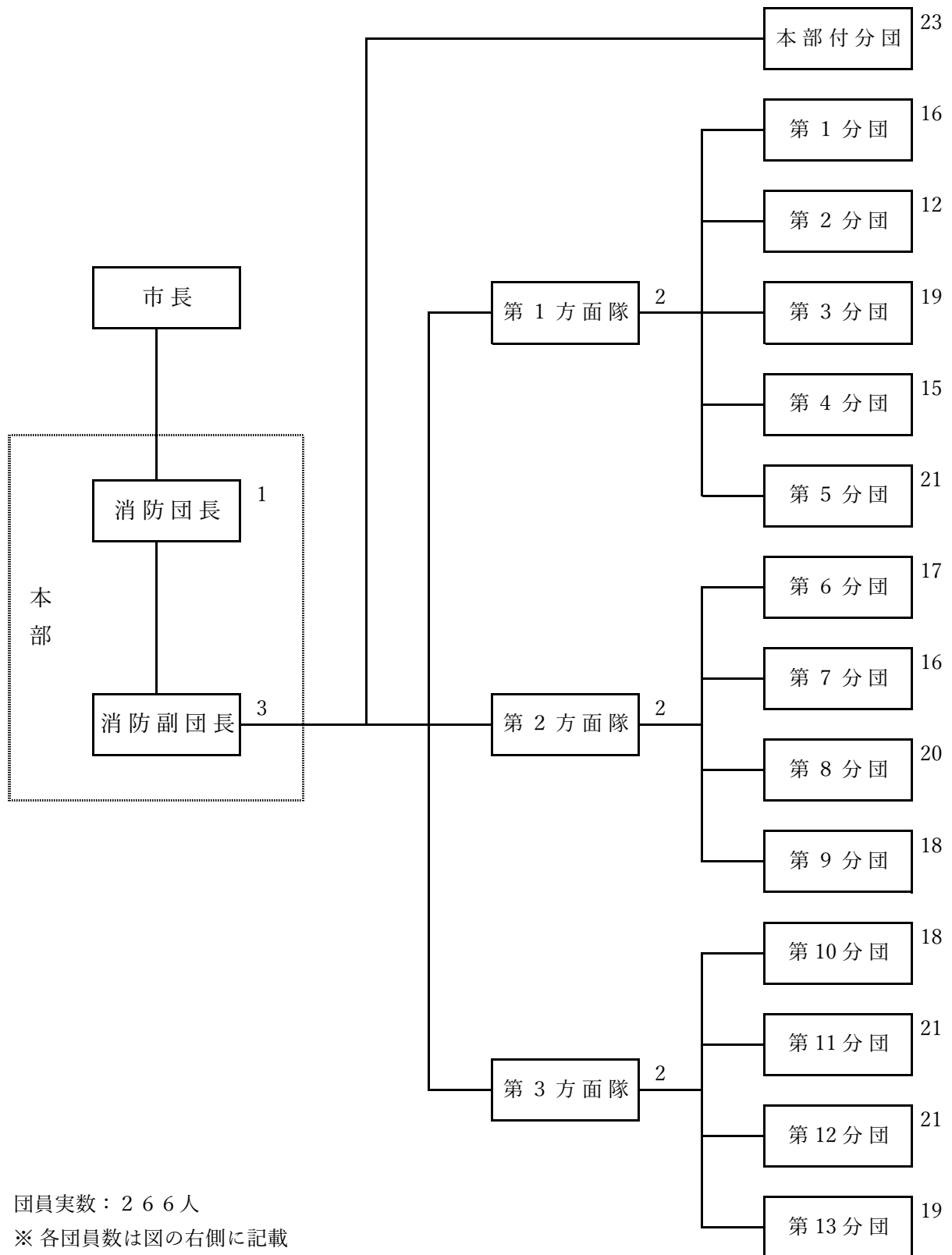
(1) 消防団配置図

(令和 8 年 4 月 1 日現在)



(2) 消防団組織

(令和8年4月1日現在)



(3) 区域別消防団員数

(令和8年4月1日現在)

分団名	本部	第1方面隊						第2方面隊					第3方面隊					計	
		方面隊	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	方面隊	第6分団	第7分団	第8分団	第9分団	方面隊	第10分団	第11分団	第12分団	第13分団		
区域名	八千代市全域	第1分団から第5分団までの区域	大和田・萱田町及び村上の一部	ゆりのき台・萱田及び萱田町の一部	大和田新田・緑が丘及び萱田町の一部	八千代台東・八千代台南・八千代台北及び八千代台西	高津・高津東及び八千代台北の一部	第6分団から第9分団までの区域	桑納・麦丸・島田及び大和田新田の一部	吉橋・尾崎及び緑が丘西	桑橋・島田台・小池・真木野・神久保及び大学町	平戸・佐山及び大学町の一部	第10分団から第13分団までの区域	米本・上高野及び下高野	村上及び村上南の一部	下市場・勝田台北・勝田台・勝田台南・村上南・勝田	上高野の一部及び村上の一部	保品・神野・堀の内及び米本の一部	
条例定数	30	2	21	21	21	21	21	2	21	21	21	21	2	21	21	21	21	21	309
実員	27	2	16	12	19	15	21	2	17	16	20	18	2	18	21	21	19		266
団長	消防団長	1																	1
副団長	消防副団長	3																	3
	方面隊長		1					1					1						3
分団長	方面副隊長		1					1					1						3
	分団長	1		1	1	1	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	14
部長		1		1	1	1	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	14
班長		2		2	2	2	2		2	2	2	2		2	2	2	2	2	28
団員		19		12	8	15	11	17		13	12	16	14		14	17	17	15	200

(4) 年齢別消防団員数

(令和8年4月1日現在)

階級 職名 年齢	団長	副団長		分団長		部長	班長	団員	計
	消防 団長	消防 副団長	方面 隊長	方面 副隊長	分団長				
18歳									
19歳								1	1
20歳								4	4
21歳								1	1
22歳									
23歳									
24歳								5	5
25歳									
26歳									
27歳								3	3
28歳								3	3
29歳								1	1
30歳							1		1
31歳							1	6	7
32歳								2	2
33歳								1	1
34歳					1		2	2	5
35歳								4	4
36歳					1		1	5	7
37歳							1	4	5
38歳					1	1	3	9	14
39歳			1					6	7
40歳							1	4	5
41歳						1	2	7	10
42歳				1				10	11
43歳					2	1	3	9	15
44歳					1		1	6	8
45歳					4	4	1	5	14
46歳		1		2		1	1	9	14
47歳						1	2	9	12
48歳						2		5	7
49歳					2		2	11	15
50歳						1	2	8	11
51歳			1			1		6	8
52歳					1		1	10	12
53歳					1			7	8
54歳								7	7
55歳		1				1	3	9	14
56歳		1						2	3
57歳								6	6
58歳								3	3
59歳			1					2	3
60歳								3	3
61歳	1							1	2
62歳									
63歳								1	1
64歳									
65歳								1	1
66歳								2	2
67歳									
68歳									
69歳									
70歳以上									
計	1	3	3	3	14	14	28	200	266

※ 平均年齢は44.7歳

(5) 在職年数別消防団員数

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

階級 区分		団長	副団長	分団長	部長	班長	団員	計
5 年未満						2	57	59
	うち女性						9	9
5 年以上 1 0 年未満				1	2	11	34	48
	うち女性						6	6
1 0 年以上 1 5 年未満				9	5	11	32	57
	うち女性				1	2		3
1 5 年以上 2 0 年未満			1	5	6	3	35	50
	うち女性			1			2	3
2 0 年以上 2 5 年未満			3	2	1	1	15	22
	うち女性						2	2
2 5 年以上 3 0 年未満			2				23	25
	うち女性							
3 0 年以上 3 5 年未満		1					4	5
	うち女性							
3 5 年以上 4 0 年未満								
	うち女性							
4 0 年以上								
	うち女性							
計		1	6	17	14	28	200	266
うち女性				1	1	2	19	23

(6) 消防団員の報酬等

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

階級 区分		団長	副団長	分団長	部長	班長	団員
年額報酬		136,000円	100,000円	75,000円	46,000円	37,000円	36,500円
出動報酬		・災害・・・1 回につき 8,000円支給（4 時間未満は4,000円支給） ・警戒 ・訓練 ・その他 各 1 回につき 7,000円支給（4 時間未満は3,500円支給）					

(7) 分団別消防自動車の配置状況

(令和8年4月1日現在)

所 属	車 種	ポンプ 級 別	購入年月	排気量 (L)	備 考
第1方面隊					
第1分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H27. 1	4.00	無線機付
第2分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H20. 1	4.00	無線機付
第3分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H21. 2	4.00	無線機付
第4分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H20. 1	4.00	無線機付
第5分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	R 4. 2	4.00	無線機付
第2方面隊					
第6分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	R 5. 3	4.00	無線機付
第7分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H19. 3	4.00	無線機付
第8分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H16.11	4.00	無線機付
第9分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H30. 2	4.00	無線機付
第3方面隊					
第10分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	R 6. 1	4.00	無線機付
第11分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H30. 2	4.00	無線機付
第12分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H21. 2	4.00	無線機付
第13分団	消防ポンプ自動車 (CD-I)	A-2	H27. 1	4.00	無線機付
団本部					
団本部	連絡車		R 7. 2	0.65	

(8) 分団別水利状況

(令和8年4月1日現在)

所 属	管 轄 区 域	防 火 水 槽					消火栓	計
		公 設			私設	計		
		20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上				
第 1 方面隊								
第 1 分団	大和田， 萱田町及び村上の一部	3		24	5	32	161	193
第 2 分団	ゆりのき台， 萱田及び萱田町の一部	1		18	11	30	129	159
第 3 分団	大和田新田， 緑が丘及び萱田町の一部	4		84	69	157	422	579
第 4 分団	八千代台東， 八千代台南， 八千代台北 及び八千代台西	3	1	29	15	48	272	320
第 5 分団	高津， 高津東及び八千代台北の一部	5		31	10	46	195	241
第 2 方面隊								
第 6 分団	桑納， 麦丸， 島田及び大和田新田の 一部	9		10	5	24	55	79
第 7 分団	吉橋， 尾崎及び緑が丘西	7		26	33	66	138	204
第 8 分団	桑橋， 島田台， 小池， 真木野， 神久保 及び大学町	11	1	15	15	42	82	124
第 9 分団	平戸， 佐山及び大学町の一部	7		11		18	27	45
第 3 方面隊								
第10分団	米本， 上高野及び下高野	16	1	22	20	59	161	220
第11分団	村上及び村上南の一部	9		9	21	39	115	154
第12分団	下市場， 勝田台北， 勝田台， 勝田台南， 村上南， 勝田， 上高野の一部及び村上 の一部	8		59	28	95	373	468
第13分団	保品， 神野， 堀の内及び米本の一部	11		17	7	35	66	101
計		94	3	355	239	691	2,196	2,887

(9) 分団別施設状況

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

所 属	所 在 地	構 造	建築面積 (㎡)	延面積 (専有面積) (㎡)	建築年月日
第 1 方面隊					
第 1 分団	大和田793番地	鉄骨造 2 階建	30.00	51.68	昭和60年 3月31日
第 2 分団	萱田1104番地1	鉄骨造 2 階建	34.30	54.64	平成4年 3月25日
第 3 分団	大和田新田154番地1	鉄骨造 2 階建	31.82	53.40	昭和59年 3月31日
第 4 分団	八千代台東1丁目17 番1号	鉄筋コンクリート造 2 階建	356.20	(96.67)	昭和54年 3月31日
第 5 分団	高津298番地1	鉄骨造 2 階建	36.05	54.27	平成5年 3月20日
第 2 方面隊					
第 6 分団	桑納203番地1	鉄骨造 2 階建	39.17	63.03	平成8年 3月21日
第 7 分団	吉橋1196番地1	軽量鉄骨造 2 階建	29.19	49.48	昭和57年 3月25日
第 8 分団	島田台1052番地	鉄骨造 2 階建	36.05	54.27	平成6年 1月31日
第 9 分団	平戸263番地2	鉄骨造 2 階建	30.77	50.24	昭和59年 3月31日
第 3 方面隊					
第10分団	米本2716番地	鉄骨造 2 階建	32.18	51.68	昭和62年 12月11日
第11分団	村上432番地	軽量鉄骨造 2 階建	29.19	49.46	昭和57年 3月25日
第12分団	勝田台北2丁目176 番地	鉄骨造 2 階建	32.18	51.59	昭和61年 6月25日
第13分団	神野744番地1	鉄骨造 2 階建	39.17	63.03	平成7年 3月20日

(10) 消防団活動状況

消防団の主な業務

火災、風水害、地震などへの対応のほか、災害時の人命救助、避難誘導などの活動をしています。日常の活動としては、火災予防、応急手当の普及・啓発、警戒警備、教育訓練、機械や器具の点検などを実施しています。

また、本部付きの女性消防団員は、応急手当講習会、住宅用火災警報器の普及・啓発、消防団PRなどを実施しています。

① 回数

(年度統計)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害		8	5	12	5	5
	火災	8	5	12	5	5
	火災以外					
警戒		106	106	108	104	98
	うち女性	2	2	17	17	15
訓練・その他		165	336	333	424	298
	うち女性	28	57	40	51	56
計		279	447	453	533	401
	うち女性	30	59	57	68	71

② 人員

(年度統計)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害		126	39	198	78	34
	火災	126	39	198	78	34
	火災以外					
警戒		410	413	494	469	441
	うち女性	12	6	36	36	31
訓練・その他		861	2,080	2,096	2,571	1,624
	うち女性	78	164	137	180	205
計		1,397	2,532	2,788	3,118	2,099
	うち女性	90	170	173	216	236

(11) 歴代消防団長

(令和8年4月1日現在)

	氏 名	在 職 期 間
初代	大 澤 石 松	昭和29年1月15日 ～ 昭和55年1月 4日
2代	加 藤 公 愛	昭和55年2月21日 ～ 昭和56年6月19日
3代	大 澤 作太郎	昭和56年7月 1日 ～ 昭和61年3月31日
4代	中 嶋 久 雄	昭和61年4月 1日 ～ 平成 5年3月31日
5代	村 山 武 夫	平成 5年4月 1日 ～ 平成11年3月31日
6代	大 木 健治郎	平成11年4月 1日 ～ 平成13年3月31日
7代	清 宮 詢	平成13年4月 1日 ～ 平成17年3月31日
8代	植 草 一 夫	平成17年4月 1日 ～ 平成19年3月31日
9代	太 田 洋	平成19年4月 1日 ～ 平成23年3月31日
10代	大 澤 英 明	平成23年4月 1日 ～ 平成25年3月31日
11代	安 原 健 吉	平成25年4月 1日 ～ 平成28年3月31日
12代	鈴 木 茂	平成28年4月 1日 ～ 平成29年3月31日
13代	高 橋 章 夫	平成29年4月 1日 ～ 令和 3年3月31日
14代	新 谷 等	令和 3年4月 1日 ～ 令和 5年3月31日
15代	江 口 茂 勇	令和 5年4月 1日 ～ 令和 7年3月31日
16代	長 岡 勇	令和 7年4月 1日 ～ 現在

発行 八千代市消防本部消防総務課

令和 8 年 6 月

〒276-0046

千葉県八千代市大和田新田186番地

電 話 047-459-7802

F A X 047-459-6232